

# 家計調査報告〔家計収支編〕

## 平成29年(2017年)平均速報結果の概要

---

### 目 次

#### 家計収支の概況(二人以上の世帯)

1	二人以上の世帯の家計消費	1
2	二人以上の世帯のうち勤労者世帯の家計収支	11
3	二人以上の世帯のうち無職世帯の家計収支	21

#### 世帯属性別の家計収支(二人以上の世帯)

1	世帯主の年齢階級別	23
2	年間収入五分位階級別(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)	30
3	夫婦の就業状態別(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)	33

#### 総世帯及び単身世帯の家計収支

1	総世帯及び単身世帯の家計収支	35
2	世帯主の年齢階級別(単身世帯)	38

---

平成 30 年 2 月 16 日

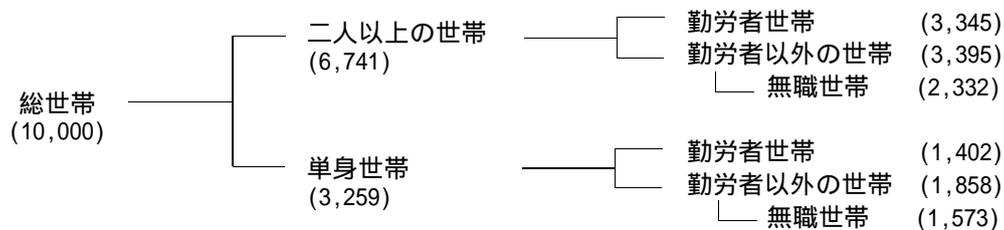
 総務省統計局

#### 利用上の注意

- \* 本資料の数字は、特に断りのない限り、当該項目の収入又は支出がない世帯も含めた1世帯当たりの平均値である。
- \* 二人以上の世帯の四半期及び年平均は、月別結果の単純平均として算出している。
- \* 単身世帯の四半期平均結果については、年平均結果とは別の推定方法を採用しているため、総世帯及び単身世帯の各四半期の平均値の単純平均と年平均値は一致しない。
- \* 本資料の数字は、表章単位未満を四捨五入しているため、内訳を足し上げても必ずしも合計とは一致しない。
- \* 統計表中の「-」は、該当数字がないものである。
- \* 統計表中の「...」は、調査又は集計していないものである。

#### 家計調査の世帯区分

##### 家計収支編



(注) ( )内は、2017年平均の世帯分布(1万分比)

## 詳細目次

### 家計収支の概況（二人以上の世帯）

1	二人以上の世帯の家計消費	1
(1)	消費支出は実質0.3%の減少となり，4年連続の実質減少	1
	<参考1> 2017年の家計をめぐる主な動き	4
(2)	食料，教育，教養娯楽などが実質減少	5
(3)	財は実質減少，サービスは実質増加	8
2	二人以上の世帯のうち勤労者世帯の家計収支	11
(1)	実収入は名目1.3%の増加，実質0.7%の増加	11
	<参考2> 世帯主の年齢階級別世帯主収入	12
(2)	非消費支出は名目1.1%の増加	13
	<参考3> 所得税・個人住民税と社会保険料等の改定	15
(3)	可処分所得は実質0.7%の増加	16
(4)	消費支出は実質0.5%の増加	17
(5)	平均消費性向は0.1ポイントの低下	19
3	二人以上の世帯のうち無職世帯の家計収支	21
(1)	実収入は名目2.3%の減少，実質2.9%の減少	21
(2)	消費支出は名目0.9%の減少，実質1.5%の減少	21
	<参考4> 世帯区分別構成比の推移（二人以上の世帯）	22

### 世帯属性別の家計収支（二人以上の世帯）

1	世帯主の年齢階級別	23
(1)	二人以上の世帯	23
	ア 消費支出は60～69歳を除く各階級で実質減少	23
	イ 基礎的支出の割合は60～69歳及び70歳以上で高い	23
(2)	二人以上の世帯のうち勤労者世帯	25
	ア 可処分所得は40～49歳及び60歳以上で実質増加	25
	イ 消費支出は50～59歳及び60歳以上で実質増加	25
	ウ 平均消費性向は40～49歳で低下幅が最も大きい	26
	<参考5> 世帯主が60歳以上の世帯割合の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	26
(3)	二人以上の世帯のうち無職世帯	27
	ア 高齢無職世帯の消費支出は，年齢が高い階級ほど低い	27
	<参考6> 世帯主が60歳以上の世帯の世帯属性別分布（二人以上の世帯）	27
	イ 高齢夫婦無職世帯では，可処分所得及び消費支出は実質減少，平均消費性向は上昇	28

2	年間収入五分位階級別（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	30
(1)	実収入は第 階級，第 階級及び第 階級で実質増加	30
(2)	可処分所得は第 階級以下の階級で実質増加	30
(3)	消費支出は第 階級及び第 階級で実質増加	32
(4)	平均消費性向は第 階級，第 階級及び第 階級で低下	32
3	夫婦の就業状態別（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	33
(1)	夫のみ有業の世帯の可処分所得は実質増加，平均消費性向は低下	33
(2)	夫婦共働き世帯（有業者は夫婦のみ）の消費支出は実質増加	33

### 総世帯及び単身世帯の家計収支

1	総世帯及び単身世帯の家計収支	35
(1)	総世帯の消費支出は実質0.2%の減少となり，4年連続の減少	35
(2)	単身世帯の消費支出は実質1.1%の増加となり，4年ぶりの増加	35
2	世帯主の年齢階級別（単身世帯）	38
(1)	単身世帯の消費支出は35歳未満及び35～59歳で実質増加	38
(2)	高齢単身無職世帯では，可処分所得及び消費支出は実質減少，平均消費性向は上昇	39

図 表 目 次  
( [ ] 内は詳細結果表の番号 )

図	- 1 - 1	消費支出の対前年増減率の推移（二人以上の世帯） [二人以上の世帯：第1 - 1表]	1
表	- 1 - 1	消費支出の対前年（同月）増減率の推移（二人以上の世帯） [二人以上の世帯：第1 - 1表]	2
図	- 1 - 2	消費支出の対前年同月増減率の推移（二人以上の世帯） [二人以上の世帯：第1 - 1表]	3
表	- 1 - 2	消費支出の費目別対前年増減率（二人以上の世帯） [二人以上の世帯：第1 - 1表]	6
図	- 1 - 3	消費支出の対前年実質増減率に対する費目別寄与度（二人以上の世帯） [二人以上の世帯：第1 - 1表]	7
図	- 1 - 4	財・サービス支出計の対前年実質増減率に対する寄与度の推移 （二人以上の世帯） [二人以上の世帯：第4 - 1表]	8
図	- 1 - 5	財・サービス支出計の対前年同月実質増減率に対する寄与度の推移 （二人以上の世帯） [二人以上の世帯：第4 - 1表]	9
表	- 1 - 3	財・サービス区分別消費支出の推移（二人以上の世帯） [二人以上の世帯：第4 - 1表]	10
図	- 2 - 1	実収入の対前年増減率の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） [二人以上の世帯：第1 - 1表]	11
表	- 2 - 1	実収入の項目別対前年（同月）増減率の推移 （二人以上の世帯のうち勤労者世帯） [二人以上の世帯：第1 - 1表]	12
<参考2> 世帯主の年齢階級別世帯主収入			
表		世帯主の年齢階級別世帯主収入（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） [二人以上の世帯：第3 - 3表，第3 - 12表]	12
図	- 2 - 2	非消費支出の対前年名目増減率に対する直接税・社会保険料別寄与度の推移 （二人以上の世帯のうち勤労者世帯） [二人以上の世帯：第1 - 1表]	13
表	- 2 - 2	非消費支出の対前年（同期）名目増減率，名目増減率に対する寄与度及び 実収入に対する比率の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） [二人以上の世帯：第1 - 1表，第6 - 5表]	14
図	- 2 - 3	可処分所得の対前年増減率の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） [二人以上の世帯：第1 - 1表]	16
図	- 2 - 4	可処分所得の四半期別対前年同期実質増減率に対する要因別寄与度の推移 （二人以上の世帯のうち勤労者世帯） [二人以上の世帯：第6 - 5表]	17
図	- 2 - 5	消費支出の対前年増減率の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） [二人以上の世帯：第1 - 1表]	18

図	- 2 - 6	消費支出の四半期別対前年同期実質増減率に対する要因別寄与度の推移 (二人以上の世帯のうち勤労者世帯) .....	18
		[二人以上の世帯：第6 - 5表]	
図	- 2 - 7	平均消費性向の推移(二人以上の世帯のうち勤労者世帯) .....	19
		[二人以上の世帯：第1 - 1表]	
図	- 2 - 8	黒字の内訳の推移(二人以上の世帯のうち勤労者世帯) .....	20
		[二人以上の世帯：第1 - 1表]	
図	- 2 - 9	二人以上の世帯のうち勤労者世帯の家計収支 .....	20
		[二人以上の世帯：第1 - 1表]	
図	- 3 - 1	実収入の対前年増減率の推移(二人以上の世帯のうち無職世帯) .....	21
		[二人以上の世帯：第3 - 3表]	
図	- 3 - 2	消費支出の対前年増減率の推移(二人以上の世帯のうち無職世帯) .....	21
		[二人以上の世帯：第3 - 3表]	
<参考4> 世帯区分別構成比の推移(二人以上の世帯)			
図		二人以上の世帯の世帯区分別構成比の推移 .....	22
		[二人以上の世帯：第3 - 3表, 第3 - 12表]	
図	- 1 - 1	世帯主の年齢階級別消費支出額及び対前年実質増減率(二人以上の世帯) ....	23
		[二人以上の世帯：第3 - 2表]	
表	- 1 - 1	世帯主の年齢階級別家計支出(二人以上の世帯) .....	24
		[二人以上の世帯：第3 - 2表, 第4 - 6表]	
図	- 1 - 2	世帯主の年齢階級別可処分所得額及び対前年実質増減率 (二人以上の世帯のうち勤労者世帯) .....	25
		[二人以上の世帯：第3 - 2表, 第3 - 12表]	
図	- 1 - 3	世帯主の年齢階級別消費支出額及び対前年実質増減率 (二人以上の世帯のうち勤労者世帯) .....	25
		[二人以上の世帯：第3 - 2表, 第3 - 12表]	
表	- 1 - 2	世帯主の年齢階級別家計収支(二人以上の世帯のうち勤労者世帯) .....	26
		[二人以上の世帯：第3 - 2表, 第3 - 12表]	
<参考5> 世帯主が60歳以上の世帯割合の推移(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)			
図		世帯主が60歳以上の世帯割合の推移(二人以上の世帯のうち勤労者世帯) ....	26
		[二人以上の世帯：第3 - 2表, 第3 - 12表]	
表	- 1 - 3	世帯主の年齢階級別家計収支(二人以上の世帯のうち高齢無職世帯) .....	27
		[二人以上の世帯：第3 - 12表, 第3 - 14表]	
<参考6> 世帯主が60歳以上の世帯の世帯属性別分布(二人以上の世帯)			
表		世帯主が60歳以上の世帯の世帯属性別分布(二人以上の世帯) .....	27
		[二人以上の世帯：第3 - 12表]	

図	- 1 - 4	高齢夫婦無職世帯の家計収支 [二人以上の世帯：第3 - 12表]	28
表	- 1 - 4	高齢夫婦無職世帯の家計収支 [二人以上の世帯：第3 - 12表]	29
図	- 2 - 1	年間収入五分位階級別実収入額及び対前年実質増減率 (二人以上の世帯のうち勤労者世帯) [二人以上の世帯：第2 - 7表]	30
表	- 2 - 1	年間収入五分位階級別家計収支(二人以上の世帯のうち勤労者世帯) [二人以上の世帯：第2 - 7表, 第5 - 7表]	31
図	- 2 - 2	年間収入五分位階級別消費支出額及び対前年実質増減率 (二人以上の世帯のうち勤労者世帯) [二人以上の世帯：第2 - 7表]	32
図	- 3 - 1	夫のみ有業の世帯の家計収支(二人以上の世帯のうち勤労者世帯) [二人以上の世帯：第3 - 11表]	33
図	- 3 - 2	夫婦共働き世帯(有業者は夫婦のみ)の家計収支 (二人以上の世帯のうち勤労者世帯) [二人以上の世帯：第3 - 11表]	34
表	- 3 - 1	夫婦の就業状態別家計収支(二人以上の世帯のうち勤労者世帯) [二人以上の世帯：第3 - 11表]	34
図	- 1 - 1	消費支出の対前年実質増減率の推移 [総世帯：第1表, 二人以上の世帯：第1 - 1表, 単身世帯：第1表]	35
表	- 1 - 1	消費支出の対前年(同期)増減率の推移 [総世帯：第1表, 二人以上の世帯：第1 - 1表, 第6 - 5表, 単身世帯：第1表]	36
表	- 1 - 2	消費支出の費目別対前年実質増減率 [総世帯：第1表, 二人以上の世帯：第1 - 1表, 単身世帯：第1表]	36
表	- 1 - 3	実収入の項目別対前年(同期)増減率の推移(勤労者世帯) [総世帯：第1表, 二人以上の世帯：第1 - 1表, 第6 - 5表, 単身世帯：第1表]	37
図	- 2 - 1	年齢階級別消費支出額及び対前年実質増減率(単身世帯) [単身世帯：第2表]	38
表	- 2 - 1	年齢階級別家計支出(単身世帯) [単身世帯：第2表]	38
図	- 2 - 2	高齢単身無職世帯の家計収支 [単身世帯：第6表]	39
表	- 2 - 2	高齢単身無職世帯の家計収支 [単身世帯：第6表]	40

# 家計収支の概況（二人以上の世帯）

## 1 二人以上の世帯の家計消費

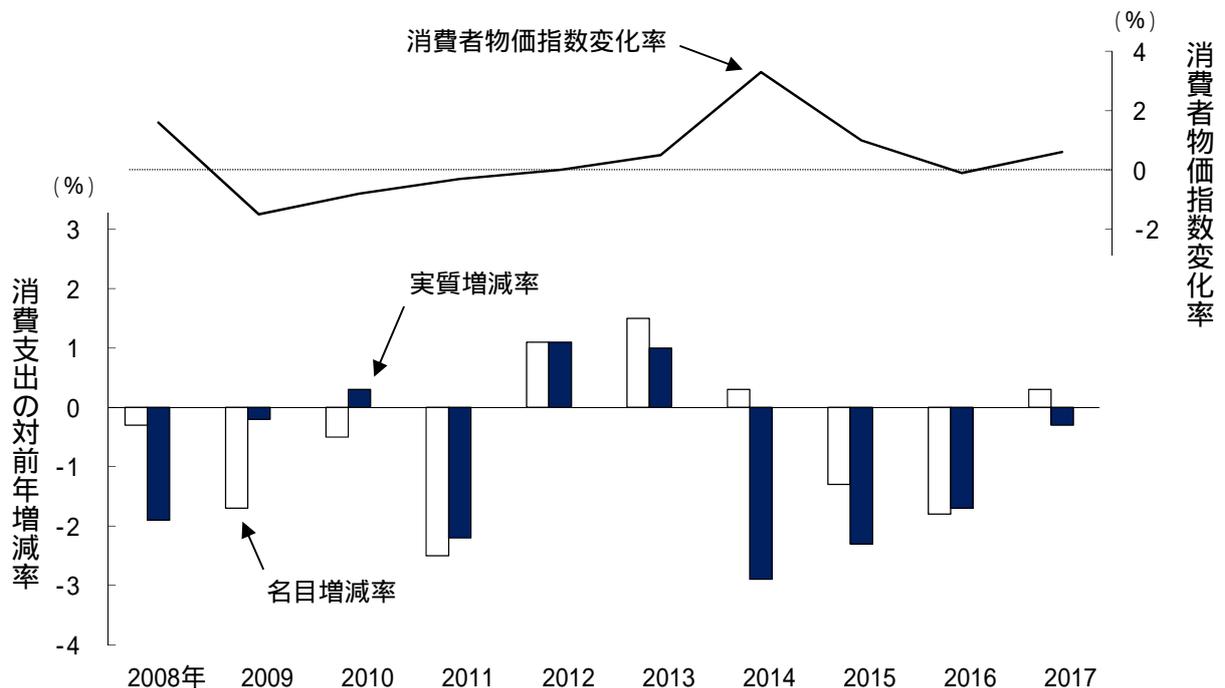
### (1) 消費支出は実質0.3%の減少となり，4年連続の実質減少

2017年の二人以上の世帯（平均世帯人員2.98人，世帯主の平均年齢59.6歳）の消費支出は，1世帯当たり1か月平均283,027円で，前年に比べ名目0.3%の増加となった。また，物価変動（0.6%）の影響を除いた実質では0.3%の減少となった。

消費支出の対前年実質増減率の近年の推移をみると，2010年に増加（0.3%）となった後，東日本大震災が発生した2011年は減少（-2.2%）となった。2012年（1.1%），2013年（1.0%）は2年連続の実質増加となった。2014年は，消費税率引上げに伴う駆け込み需要が見られたものの，その後の反動減や夏場の天候不順の影響などもあって減少（-2.9%）となった。2015年（-2.3%），2016年（-1.7%），2017年（-0.3%）は，減少幅は縮小しているものの，2014年以降4年連続の実質減少となった。

（図 - 1 - 1，表 - 1 - 1）

図 - 1 - 1 消費支出の対前年増減率の推移（二人以上の世帯）



（注） 消費者物価指数は，「持家の帰属家賃を除く総合」である。

表 - 1 - 1 消費支出の対前年（同月）増減率の推移（二人以上の世帯）

年次 月	月平均額 (円)	名目 増減率 (%)	実質 増減率 (%)	消費者物価指数 変化率 (%)
2008年	296,932	-0.3	-1.9	1.6
2009	291,737	-1.7	-0.2	-1.5
2010	290,244	-0.5	0.3	-0.8
2011	282,966	-2.5	-2.2	-0.3
2012	286,169	1.1	1.1	0.0
2013	290,454	1.5	1.0	0.5
2014	291,194	0.3	-2.9	3.3
2015	287,373	-1.3	-2.3	1.0
2016	282,188	-1.8	-1.7	-0.1
2017	283,027	0.3	-0.3	0.6
2017年				
1月	279,249	-0.6	-1.2	0.6
2	260,644	-3.4	-3.8	0.4
3	297,942	-1.0	-1.3	0.3
4	295,929	-0.9	-1.4	0.5
5	283,056	0.4	-0.1	0.5
6	268,802	2.8	2.3	0.5
7	279,197	0.4	-0.2	0.6
8	280,320	1.4	0.6	0.8
9	268,802	0.6	-0.3	0.9
10	282,872	0.3	0.0	0.3
11	277,361	2.4	1.7	0.7
12	322,157	1.2	-0.1	1.3

(注) 消費者物価指数は、「持家の帰属家賃を除く総合」である。

月別にみると、1月～4月は、保健医療サービスや魚介類が減少したことなどから、消費支出は減少となった。特に2月は前年がうるう年で1日少なかった影響もあり、外食を含む食料などが減少となった。

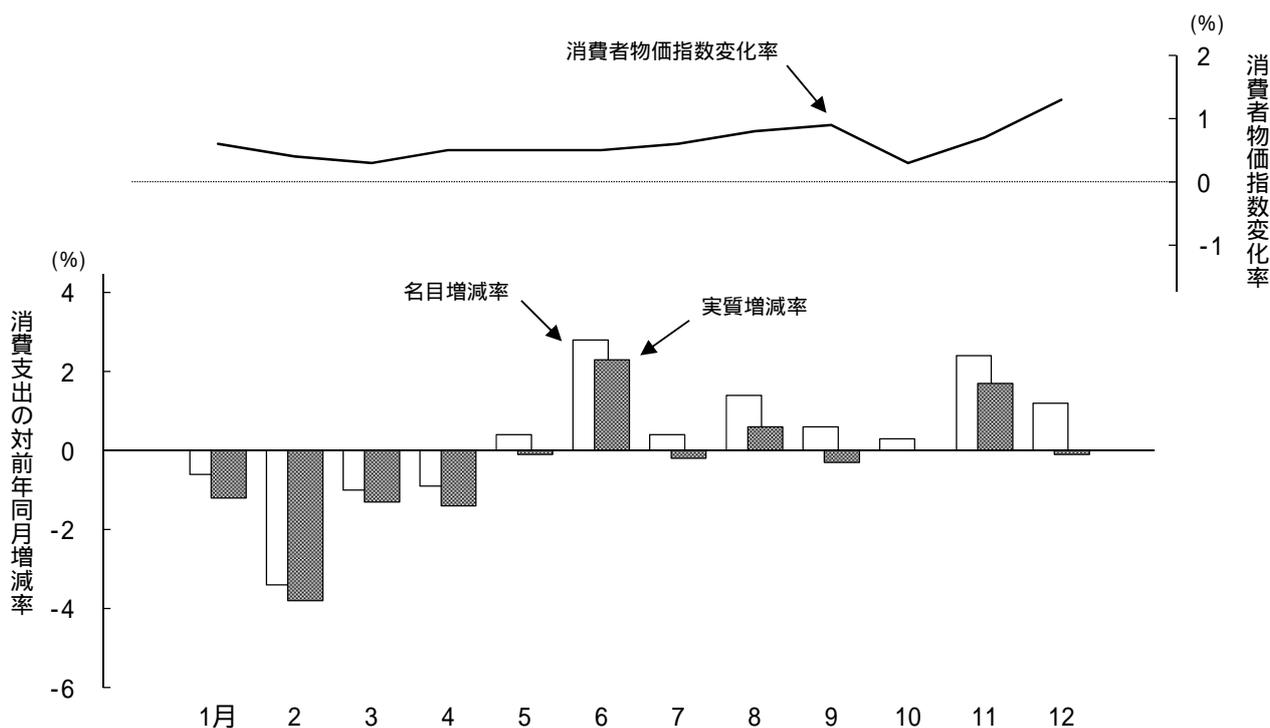
5月～8月は軽自動車の燃費不正問題が一巡したことなどの影響で、自動車等関係費が増加となった。また、6月は住宅リフォームなどの「設備修繕・維持」も増加となった。

9月は3連休に台風が接近・上陸し、10月も週末に台風が2回通過した影響を受け、9月の消費支出は実質0.3%の減少、10月は実質で前年と同水準となった。

11月は北海道を除き、気温が低めだったことから被服及び履物や、価格が前年より安くなった生鮮野菜が増加した。

(表 - 1 - 1, 図 - 1 - 2)

図 - 1 - 2 消費支出の対前年同月増減率の推移(二人以上の世帯) - 2017年 -



(注) 消費者物価指数は、「持家の帰属家賃を除く総合」である。

<参考1> 2017年の家計をめぐる主な動き

所得・消費関係

- ・ 毎月の月末金曜日にいつもより少し豊かな時間を過ごし、消費活性化などにつなげる「プレミアムフライデー」の取組が開始（2月）
- ・ 酒類の過度の安売りを規制する改正酒税法が施行され、ビールやウイスキーの値上げが相次ぐ。規制強化前の駆け込み需要の反動もあり、販売数量が減少（6月）
- ・ 最低賃金が25円引上げ。比較可能な2002年以降最大の上げ幅（7月）
- ・ 公的年金の受給に必要な制度への加入期間が、これまでの25年間から10年間に短縮（8月）
- ・ 大手自動車メーカーの無資格者による検査が発覚（9月）。登録車及び軽自動車販売に打撃（10月以降）
- ・ 2012年12月から続く景気拡大が2017年9月で58か月に達し、戦後2番目に長い「いざなぎ景気」超え
- ・ 11月7日の終値は2万2937円と日経平均株価がバブル崩壊後の高値を更新。好調な企業業績を受け25年10か月ぶりの水準に
- ・ 米の生産量を決める減反政策が2017年で終了することを受け、農家が高単価のブランド米や補助金が交付される飼料用米に生産をシフト。業務用米の不足感が強まり、パックご飯や牛丼など、中食や外食で使う米の価格が高騰
- ・ 海水温など海洋環境の変化により、さんま、さけ、スルメイカなどが記録的不漁。魚介類の価格が高騰

直接税・社会保険料関係

- ・ 介護保険第2号保険料率の引上げ（3月）
- ・ 国民年金保険料の引上げ（4月）
- ・ 雇用保険料率の引下げ（4月）
- ・ 厚生年金保険料率の段階的な引上げ終了。以降は18.3%で固定（9月）

その他

- ・ 総務省がふるさと納税に係る返礼品の返礼割合について、寄附額の3割以下とするよう全国の地方団体に要請（4月）
- ・ じゃがいもの不作を受け、ポテトチップスが店頭で品薄になる「ポテチショック」が拡大（4月）
- ・ 将棋棋士の藤井聡太氏が将棋公式戦で29連勝し、30年ぶりに連勝記録を更新（6月）。将棋教室に通う子供が増加し、将棋ゲームなどの売上げが拡大
- ・ 「『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群」（福岡県）の世界遺産一覧表への記載が決定（7月）
- ・ 九州北部で記録的大雨を観測（平成29年7月九州北部豪雨）
- ・ 生鮮の魚介類に寄生する「アニサキス」や高温多湿などの影響により、各地で食中毒が多発
- ・ 家庭用ゲーム機「Nintendo Switch™（ニンテンドースイッチ）」の売れ行きが好調。3月の発売当初から国内市場全体で品薄状態が継続
- ・ 訪日外国人旅客数が、前年（2016年）の2404万人を450万人以上上回る2869万1千人と過去最多。なお、1人当たりの旅行支出は前年に比べ減少

(2) 食料，教育，教養娯楽などが実質減少

二人以上の世帯の消費支出を10大費目別にみると、「食料」，「教育」，「教養娯楽」，「光熱・水道」，「住居」，「保健医療」及び「被服及び履物」の7費目が実質減少となった。一方，「交通・通信」及び「家具・家事用品」の2費目が実質増加となった。「その他の消費支出」は実質で前年と同水準となった。また，10大費目の内訳をみると，次のとおりである。

ア 食料は72,866円で，名目0.1%の減少，実質0.8%の減少となった。魚介類，穀類などが実質減少となった。一方，調理食品などが実質増加となった。なお，エンゲル係数（消費支出に占める食料費の割合）は25.7%と，前年に比べ0.1ポイントの低下となった。

イ 住居は16,555円で，名目0.7%の減少，実質0.8%の減少となった。家賃地代が実質減少となった。一方，設備修繕・維持が実質増加となった。

ウ 光熱・水道は21,535円で，名目1.7%の増加，実質1.0%の減少となった。ガス代，電気代などが実質減少となった。一方，他の光熱が実質増加となった。

エ 家具・家事用品は10,560円で，名目2.2%の増加，実質2.7%の増加となった。家庭用耐久財，家事用消耗品などが実質増加となった。一方，寝具類が実質減少となった。

オ 被服及び履物は10,806円で，名目0.7%の減少，実質0.9%の減少となった。シャツ・セーター類，履物類などが実質減少となった。

カ 保健医療は12,873円で，名目0.1%の減少，実質1.0%の減少となった。保健医療サービスが実質減少となった。一方，保健医療用品・器具などが実質増加となった。

キ 交通・通信は39,691円で，名目1.6%の増加，実質1.3%の増加となった。通信及び交通が実質増加となった。一方，自動車等関係費が実質減少となった。

ク 教育は11,062円で，名目2.2%の減少，実質2.8%の減少となった。授業料等及び教科書・学習参考教材が実質減少となった。一方，補習教育が実質増加となった。

ケ 教養娯楽は27,958円で，名目0.7%の減少，実質1.1%の減少となった。教養娯楽サービス及び書籍・他の印刷物が実質減少となった。一方，教養娯楽用耐久財などが実質増加となった。

コ その他の消費支出<sup>注</sup>は59,120円で，名目0.6%の増加，実質で前年と同水準となった。諸雑費が実質増加となった。一方，交際費<sup>注</sup>及び仕送り金<sup>注</sup>などが実質減少となった。

（表 - 1 - 2，図 - 1 - 3）

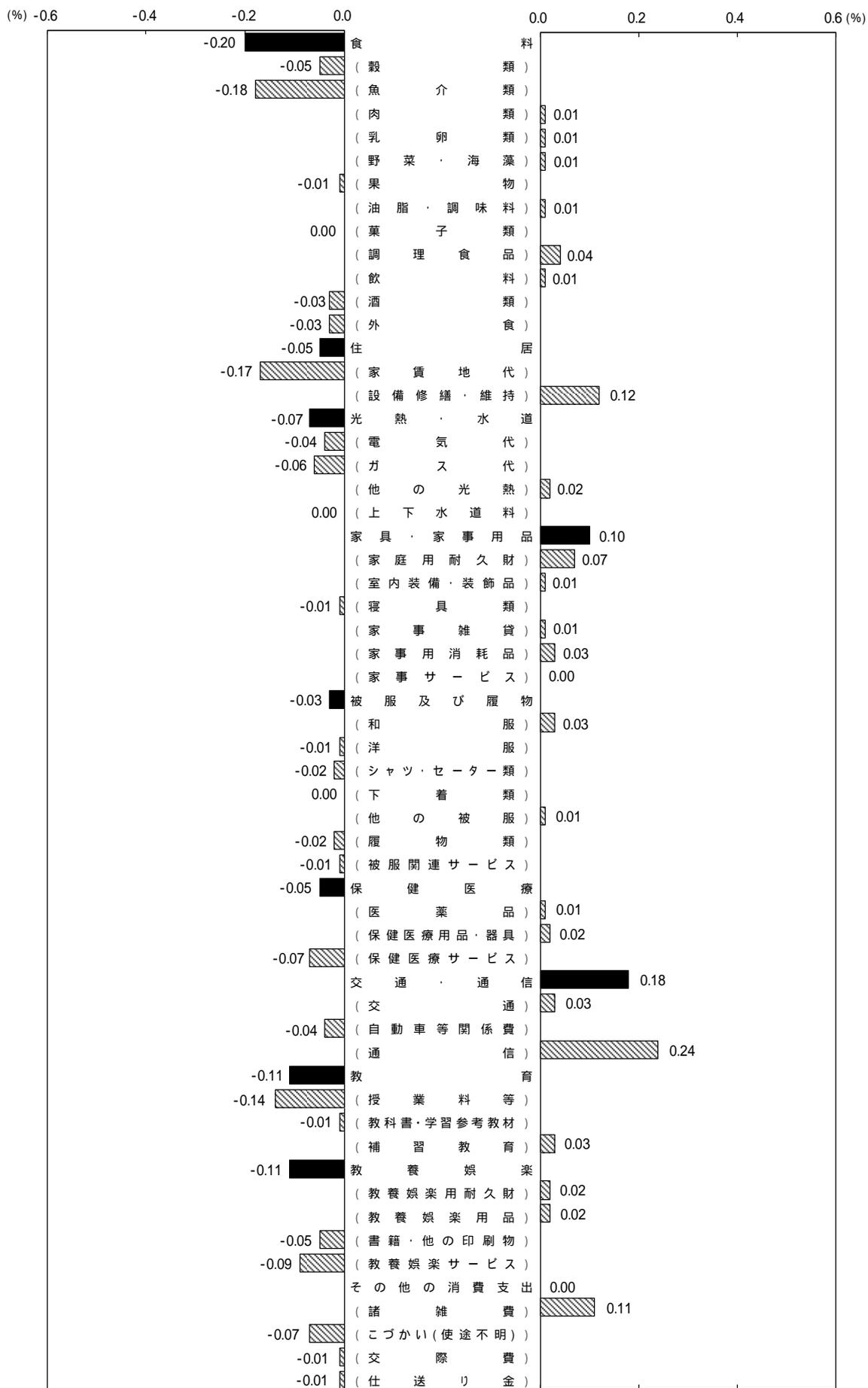
（注） 「その他の消費支出」，交際費及び仕送り金の増減率の実質化には，消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

表 - 1 - 2 消費支出の費目別対前年増減率（二人以上の世帯） - 2017年 -

項目	月平均額 (円)	名目増減率 (%)	実質増減率 (%)	実質増減率への 寄与度 (%)	構成比 (%)
消費支出	283,027	0.3	-0.3	-0.3	100.0
食料	72,866	-0.1	-0.8	-0.20	25.7
穀類	6,143	-0.6	-2.1	-0.05	2.2
魚介類	6,079	-3.1	-7.9	-0.18	2.1
肉類	7,355	1.7	0.3	0.01	2.6
乳卵類	3,794	0.0	0.5	0.01	1.3
野菜・海藻	8,763	-1.5	0.4	0.01	3.1
果物	2,802	-1.4	-0.5	-0.01	1.0
油脂・調味料	3,493	0.8	0.5	0.01	1.2
菓子類	5,472	0.3	-0.3	0.00	1.9
調理食品	9,635	1.5	1.1	0.04	3.4
飲料	4,289	1.2	0.9	0.01	1.5
酒類	3,138	0.6	-2.4	-0.03	1.1
外食	11,902	-0.3	-0.6	-0.03	4.2
住居	16,555	-0.7	-0.8	-0.05	5.8
家賃	7,818	-6.0	-5.7	-0.17	2.8
設備修繕・維持	8,738	4.5	4.0	0.12	3.1
光熱水道	21,535	1.7	-1.0	-0.07	7.6
電気	10,312	2.1	-1.1	-0.04	3.6
ガス	4,725	-3.5	-3.3	-0.06	1.7
他の光熱	1,300	29.9	4.8	0.02	0.5
上下水道料	5,199	0.4	-0.1	0.00	1.8
家具・家事用品	10,560	2.2	2.7	0.10	3.7
家庭用耐久財	3,455	5.6	6.1	0.07	1.2
室内装備・装飾品	724	-0.8	2.6	0.01	0.3
寝具類	717	-4.3	-4.8	-0.01	0.3
家事雑貨	2,065	2.3	1.0	0.01	0.7
家事用消耗品	2,756	1.2	3.0	0.03	1.0
家事サービス	843	1.0	0.9	0.00	0.3
被服及び履物	10,806	-0.7	-0.9	-0.03	3.8
和服	200	56.3	56.0	0.03	0.1
洋服	4,192	-0.8	-0.9	-0.01	1.5
シャツ・セーター類	2,212	-3.1	-2.8	-0.02	0.8
下着類	1,003	-0.3	-1.4	0.00	0.4
生地・糸類	131	9.2	-	-	0.0
他の被服	858	2.4	2.7	0.01	0.3
履物類	1,507	-2.6	-3.5	-0.02	0.5
被服関連サービス	703	-3.8	-4.6	-0.01	0.2
保健医療	12,873	-0.1	-1.0	-0.05	4.5
医薬品	2,428	1.5	1.7	0.01	0.9
健康保持用摂取品	1,239	-2.7	-	-	0.4
保健医療用品・器具	2,147	3.2	2.8	0.02	0.8
保健医療サービス	7,059	-1.2	-2.8	-0.07	2.5
交通・通信	39,691	1.6	1.3	0.18	14.0
交通	5,359	1.4	1.5	0.03	1.9
自動車等関係費	21,062	2.0	-0.5	-0.04	7.4
通信	13,270	1.1	5.1	0.24	4.7
教育	11,062	-2.2	-2.8	-0.11	3.9
授業料等	8,253	-3.9	-4.5	-0.14	2.9
教科書・学習参考教材	184	-12.4	-12.9	-0.01	0.1
補習教育	2,625	4.5	3.9	0.03	0.9
教養娯楽	27,958	-0.7	-1.1	-0.11	9.9
教養娯楽用耐久財	1,683	0.7	3.8	0.02	0.6
教養娯楽用品	6,153	0.7	0.8	0.02	2.2
書籍・他の印刷物	3,423	-3.4	-3.9	-0.05	1.2
教養娯楽サービス	16,700	-0.8	-1.6	-0.09	5.9
その他の消費支出	59,120	0.6	0.0	0.00	20.9
諸雑費	23,492	1.7	1.4	0.11	8.3
こづかい(使途不明)	8,992	-1.7	-2.3	-0.07	3.2
交際費	20,998	0.5	-0.1	-0.01	7.4
仕送り金	5,637	0.1	-0.5	-0.01	2.0

(注) 「その他の消費支出」, こづかい(使途不明), 交際費及び仕送り金の増減率の実質化には, 消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

図 - 1 - 3 消費支出の対前年実質増減率に対する費目別寄与度（二人以上の世帯） - 2017年 -



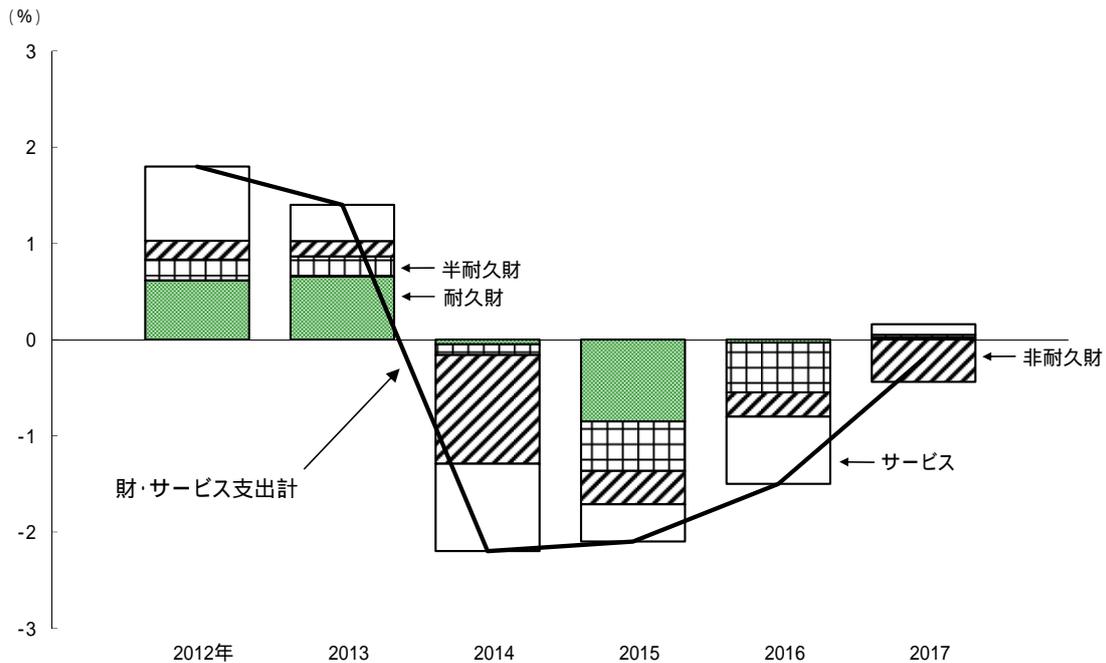
(注) 1 黒棒は10大費目を表す。  
 2 「その他の消費支出」、こづかい(使途不明)、交際費及び仕送り金の増減率の実質化には、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

(3) 財は実質減少，サービスは実質増加

二人以上の世帯の財・サービス区別消費支出（消費支出から，こづかい（使途不明），贈与金，「他の交際費」及び仕送り金を除いたもの。以下「財・サービス支出計」という。）を財（商品）への支出とサービスへの支出に分けてみると，財への支出は，1世帯当たり1か月平均147,341円で，前年に比べ名目0.3%の増加，実質0.6%の減少となった。また，サービスへの支出は108,977円で，名目0.5%の増加，実質0.3%の増加となった。

（図 - 1 - 4 , 表 - 1 - 3）

図 - 1 - 4 財・サービス支出計の対前年実質増減率に対する寄与度の推移（二人以上の世帯）



- (注) 1 財・サービス支出計は，品目分類の結果から集計しており，こづかい（使途不明），贈与金，「他の交際費」及び仕送り金は含まれていない。
- 2 2015年の収支項目分類改定により，耐久財以外の財・サービス区分に含まれる項目の一部が変更となったため，2014年以前と2015年以降の結果は，厳密には接続しない。2015年の対前年増減率については，本資料用に集計時点の財・サービス区分による結果を用いて単純に算出したものである。

< 財の区分 >

財は次の三つに区分されている。

- 耐久財 ... 予想耐用年数が1年以上，かつ，比較的高額なもの
- 半耐久財 ... 予想耐用年数が1年以上だが，耐久財ほど高額ではないもの
- 非耐久財 ... 予想耐用年数が1年未満のもの

月別にみると、耐久財については、5月～8月は軽自動車の燃費不正問題が一巡したことなどの影響で、「自動車等関係費」の増加がみられた。

半耐久財については、11月は気温が低めだったことから、秋・冬物衣料の好調により「被服及び履物」の増加がみられた。

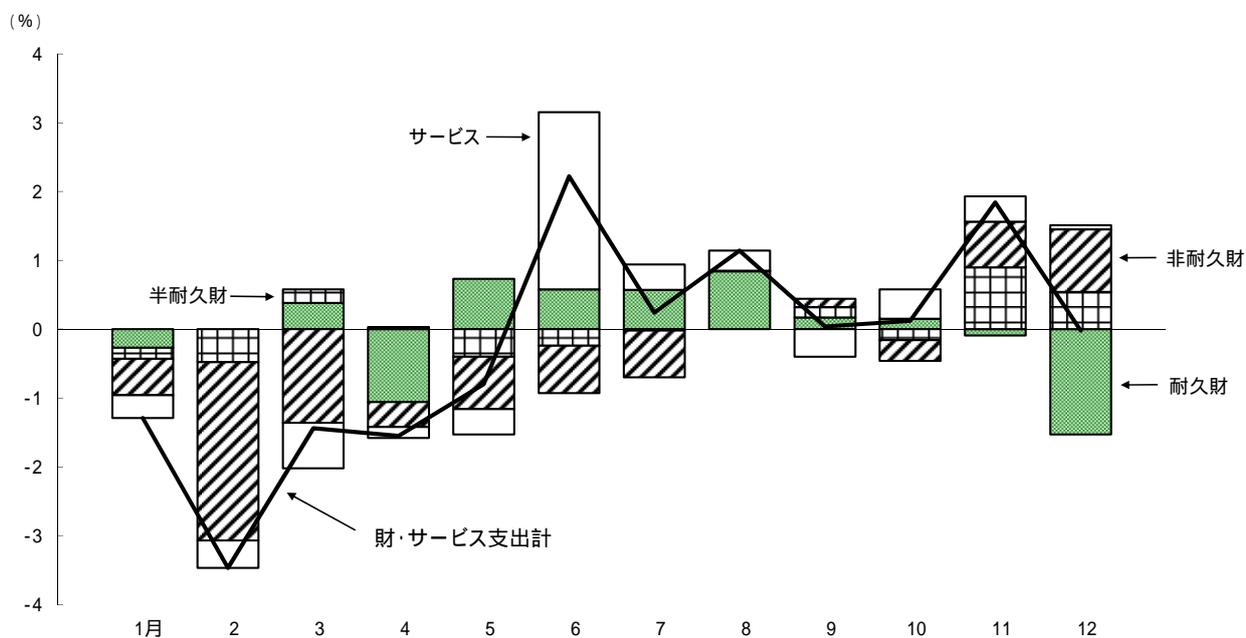
非耐久財については、一年を通じて魚介類の減少や、2月は前年がうるう年であった影響もあり、外食を含む「食料」などの減少がみられた。

サービスについては、1月～4月は「保健医療サービス」の減少、6月は住宅リフォームを含む「設備修繕・維持」の増加、9月は3連休に台風が接近・上陸した影響で宿泊料を含む「教養娯楽サービス」の減少がみられた。

(図 - 1 - 5 , 表 - 1 - 3 )

図 - 1 - 5 財・サービス支出計の対前年同月実質増減率に対する寄与度の推移

(二人以上の世帯) - 2017年 -



(注) 財・サービス支出計は、品目分類の結果から集計しており、こづかい(用途不明)、贈与金、「他の交際費」及び仕送り金は含まれていない。

表 - 1 - 3 財・サービス区分別消費支出の推移（二人以上の世帯）

年次 月	対前年(同月)名目増減率 (%)						対前年(同月)実質増減率 (%)						
	財・ サービス 支出計	財 (商品)				サービス	財・ サービス 支出計	財 (商品)				サービス	
			耐久財	半耐久財	非耐久財				耐久財	半耐久財	非耐久財		
2008年	0.3	1.6	2.2	-0.9	2.1	-1.3	-1.3	-0.8	6.1	-1.5	-1.4	-1.9	
2009	-1.1	-1.8	5.4	-3.8	-2.5	-0.1	0.4	0.6	10.5	-3.2	0.1	0.1	
2010	0.0	0.7	9.3	-2.7	0.1	-1.0	0.8	1.3	15.2	-1.1	-0.2	0.1	
2011	-2.4	-2.6	-16.5	-1.9	-0.3	-2.2	-2.1	-1.9	-6.9	-1.0	-1.5	-2.4	
2012	1.8	1.7	4.8	2.2	1.2	1.9	1.8	1.7	9.5	2.4	0.5	1.8	
2013	1.9	2.4	7.3	2.8	1.6	1.3	1.4	1.8	10.7	2.5	0.4	1.0	
2014	1.0	1.7	2.4	1.4	1.7	0.1	-2.2	-2.3	-0.8	-1.2	-2.7	-2.2	
2015	-1.1	-2.1	-10.1	-3.3	-0.5	0.3	-2.1	-2.9	-11.7	-5.5	-0.8	-0.9	
2016	-1.6	-1.9	-1.0	-4.3	-1.6	-1.1	-1.5	-1.3	-0.4	-5.9	-0.6	-1.7	
2017	0.4	0.3	-1.4	0.8	0.5	0.5	-0.2	-0.6	0.3	0.4	-1.0	0.3	
2017年													
1月	-0.6	-0.9	-6.3	-0.7	-0.1	-0.3	-1.2	-1.6	-4.4	-1.7	-1.2	-0.8	
2	-3.1	-4.8	-2.5	-5.5	-5.0	-0.8	-3.5	-5.2	0.0	-6.5	-5.8	-1.0	
3	-1.1	-1.0	1.3	2.9	-2.1	-1.3	-1.4	-1.4	5.7	2.3	-3.2	-1.6	
4	-1.0	-1.6	-20.3	0.6	0.6	-0.3	-1.5	-2.4	-18.2	0.3	-0.9	-0.4	
5	-0.3	0.1	8.6	-4.1	-0.3	-0.8	-0.8	-0.7	11.4	-4.4	-1.8	-0.9	
6	2.7	0.4	7.8	-2.2	-0.1	6.0	2.2	-0.5	10.1	-2.7	-1.6	6.1	
7	0.8	0.7	6.1	0.2	-0.1	0.9	0.2	-0.3	7.9	-0.2	-1.6	0.9	
8	2.0	3.0	14.7	0.8	2.0	0.7	1.2	1.6	16.4	0.2	0.0	0.6	
9	0.9	2.3	2.0	2.0	2.4	-0.8	0.0	0.8	2.6	2.0	0.3	-0.9	
10	0.4	-0.1	2.6	-2.1	-0.1	1.1	0.1	-0.5	2.6	-1.9	-0.7	1.0	
11	2.5	3.6	-1.4	9.6	3.1	1.1	1.8	2.5	-1.4	9.9	1.6	0.9	
12	1.3	2.0	-22.3	6.1	4.9	0.3	0.0	0.0	-22.1	6.0	2.0	0.1	
			月平均額(円)						構成比(%)				
2007年	258,498	147,505	16,042	24,186	107,277	110,993	100.0	57.1	6.2	9.4	41.5	42.9	
2008	259,367	149,842	16,390	23,961	109,491	109,525	100.0	57.8	6.3	9.2	42.2	42.2	
2009	256,497	147,131	17,268	23,055	106,808	109,366	100.0	57.4	6.7	9.0	41.6	42.6	
2010	256,432	148,172	18,843	22,472	106,858	108,260	100.0	57.8	7.3	8.8	41.7	42.2	
2011	250,178	144,283	15,739	22,035	106,509	105,895	100.0	57.7	6.3	8.8	42.6	42.3	
2012	254,629	146,759	16,501	22,525	107,734	107,870	100.0	57.6	6.5	8.8	42.3	42.4	
2013	259,560	150,337	17,711	23,165	109,460	109,224	100.0	57.9	6.8	8.9	42.2	42.1	
2014	262,271	152,951	18,140	23,487	111,324	109,320	100.0	58.3	6.9	9.0	42.4	41.7	
2015	259,454	149,809	16,307	22,703	110,799	109,644	100.0	57.7	6.3	8.8	42.7	42.3	
2016	255,388	146,909	16,139	21,718	109,052	108,479	100.0	57.5	6.3	8.5	42.7	42.5	
2017	256,318	147,341	15,906	21,889	109,546	108,977	100.0	57.5	6.2	8.5	42.7	42.5	
2017年													
1月	244,992	143,660	14,292	23,217	106,151	101,333	100.0	58.6	5.8	9.5	43.3	41.4	
2	238,149	137,749	15,597	17,193	104,959	100,400	100.0	57.8	6.5	7.2	44.1	42.2	
3	266,697	154,933	17,896	23,942	113,094	111,764	100.0	58.1	6.7	9.0	42.4	41.9	
4	263,329	143,698	12,376	22,682	108,640	119,631	100.0	54.6	4.7	8.6	41.3	45.4	
5	257,648	149,576	18,117	22,395	109,063	108,073	100.0	58.1	7.0	8.7	42.3	41.9	
6	244,567	137,939	14,720	20,245	102,974	106,628	100.0	56.4	6.0	8.3	42.1	43.6	
7	256,735	148,257	19,609	22,658	105,991	108,478	100.0	57.7	7.6	8.8	41.3	42.3	
8	254,908	144,066	14,602	18,069	111,394	110,842	100.0	56.5	5.7	7.1	43.7	43.5	
9	245,774	137,839	16,180	18,144	103,514	107,935	100.0	56.1	6.6	7.4	42.1	43.9	
10	256,463	141,722	14,935	21,653	105,134	114,741	100.0	55.3	5.8	8.4	41.0	44.7	
11	253,957	147,830	16,956	24,758	106,117	106,126	100.0	58.2	6.7	9.7	41.8	41.8	
12	292,595	180,818	15,594	27,706	137,519	111,777	100.0	61.8	5.3	9.5	47.0	38.2	

- (注) 1 財・サービス支出計は、品目分類の結果から集計しており、こづかい(使途不明)、贈与金、「他の交際費」及び仕送り金は含まれていない。  
 2 2010年の収支項目分類改定により、2009年まで耐久財及び非耐久財に含まれていた一部の財が廃止され、半耐久財に含まれるその他項目にそれぞれ統合された。耐久財、半耐久財及び非耐久財の2010年の対前年増減率は、2009年結果を2010年以降の区分に組み替えて計算したものである。  
 3 2015年の収支項目分類改定により、耐久財以外の財・サービス区分に含まれる項目の一部が変更となったため、2014年以前と2015年以降の結果は、厳密には接続しない。2015年の対前年増減率については、本資料用に集計時点の財・サービス区分による結果を用いて単純に算出したものである。

## 2 二人以上の世帯のうち勤労者世帯の家計収支

### (1) 実収入は名目1.3%の増加，実質0.7%の増加

二人以上の世帯のうち勤労者世帯(平均世帯人員3.35人，世帯主の平均年齢49.1歳)の実収入<sup>注</sup>は，1世帯当たり1か月平均533,820円で，前年に比べ名目1.3%の増加，実質0.7%の増加となった。実収入のうち勤め先収入の内訳をみると，世帯主の配偶者の収入は名目減少，世帯主の定期収入，世帯主の臨時収入・賞与及び他の世帯員収入は名目増加となった。

(図 - 2 - 1，表 - 2 - 1)

(注) 実収入とは，世帯員全員の現金収入(税込み)を合計したもので，勤め先収入のほか，事業・内職収入，公的年金等の社会保障給付，財産収入などが含まれる。ただし，家計調査においては，宝くじ当せん金，損害保険金，遺産相続金，退職一時金などの不規則で経常的でない高額な受取は，実収入から除いている。

図 - 2 - 1 実収入の対前年増減率の推移(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)

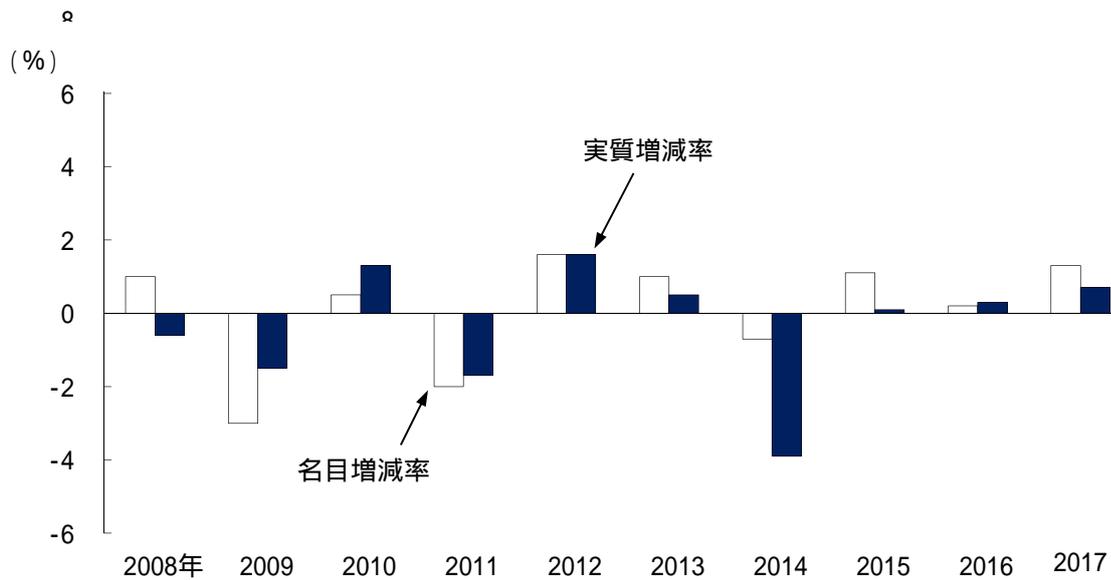


表 - 2 - 1 実収入の項目別対前年（同月）増減率の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

年次 月次	実収入の項目別対前年（同月）増減率の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） (%)										
	実数	名目増減率								実質増減率	
	有業人員 (人)	実収入	勤め先収入				世帯主の 配偶者の 収入	他の 世帯員 収入	他の経常 収入	社会保 障給 付	実収入
			世帯主 収入	定期収入	臨時収入 ・賞与						
2008年	1.68	1.0	0.2	0.7	-2.4	3.0	9.7	8.5	8.6	-0.6	
2009	1.67	-3.0	-3.4	-2.1	-10.0	1.4	-16.3	-7.8	-7.0	-1.5	
2010	1.66	0.5	-0.5	-0.7	0.9	2.4	11.1	23.8	23.1	1.3	
2011	1.66	-2.0	-1.8	-1.1	-5.5	-6.7	-7.7	5.7	7.3	-1.7	
2012	1.68	1.6	0.2	0.3	-0.1	10.5	-1.4	5.5	6.0	1.6	
2013	1.70	1.0	1.2	0.3	6.0	2.7	4.3	-6.2	-7.0	0.5	
2014	1.67	-0.7	-0.2	-0.1	-0.7	-1.5	-15.9	-0.7	-3.6	-3.9	
2015	1.73	1.1	-0.4	-0.5	0.2	7.1	-2.1	7.0	9.6	0.1	
2016	1.74	0.2	0.2	-0.3	2.5	1.3	10.4	1.0	0.2	0.3	
2017	1.74	1.3	1.4	1.0	3.4	-0.5	3.4	4.6	6.3	0.7	
2017年											
1月	1.74	1.6	2.8	2.5	14.3	-3.1	20.9	2.8	17.7	1.0	
2	1.73	1.1	1.5	1.6	-4.1	-4.0	4.3	3.7	4.1	0.7	
3	1.73	-1.1	0.5	0.8	-7.1	-4.4	-5.9	4.3	-3.6	-1.4	
4	1.73	-1.7	-2.5	-1.8	-23.7	-5.4	-17.5	10.5	11.0	-2.2	
5	1.73	-1.2	-0.8	-1.1	20.1	-8.6	1.2	-3.8	14.6	-1.7	
6	1.73	0.6	1.7	1.0	2.8	-9.7	-7.3	4.5	4.2	0.1	
7	1.72	4.1	4.7	2.0	11.7	1.9	25.9	-21.0	2.0	3.5	
8	1.75	1.0	0.0	0.5	-9.5	0.3	24.9	9.3	8.7	0.2	
9	1.75	3.0	3.5	2.9	44.6	-0.5	13.3	16.1	32.3	2.1	
10	1.74	3.2	2.9	2.3	38.8	1.6	4.5	5.2	5.1	2.9	
11	1.75	2.5	2.0	1.7	19.7	6.3	1.6	22.1	15.4	1.8	
12	1.76	1.7	0.5	0.3	0.8	13.3	-9.2	-1.6	5.9	0.4	
2017年 月平均額 (円)	-	533,820	419,435	349,258	70,178	65,332	9,067	29,351	27,970	-	

<参考2> 世帯主の年齢階級別世帯主収入

勤め先収入のうち、世帯主収入について世帯主の年齢階級別にみると、60歳未満の世帯は名目1.7%の増加、60歳以上の世帯は名目5.3%の増加となった。

表 世帯主の年齢階級別世帯主収入（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） - 2017年 -

		世帯主収入	定期収入	臨時収入 ・賞与
月平均額 (円)	平均	419,435	349,258	70,178
	60歳未満	460,391	377,881	82,510
	60歳以上	258,044	236,145	21,900
増対前年 率(名目) (%)	平均	1.4	1.0	3.4
	60歳未満	1.7	1.1	4.8
	60歳以上	5.3	5.3	4.8

(2) 非消費支出は名目1.1%の増加

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の直接税，社会保険料などの非消費支出は99,405円で，前年に比べ名目1.1%の増加となった。

直接税は，名目1.3%の増加となった。直接税の内訳をみると，勤労所得税は名目2.1%の増加，個人住民税は名目0.7%の増加，固定資産税などを含む「他の税」は名目1.0%の増加となった。

公的年金保険料，健康保険料などの社会保険料は，厚生年金保険などの保険料率が引き上げられたこともあり，名目1.1%の増加となった。

また，実収入に対する非消費支出の比率は，実収入，非消費支出ともに増加したことから，前年と同水準の18.6%となった。

(図 - 2 - 2，表 - 2 - 2)

図 - 2 - 2 非消費支出の対前年名目増減率に対する直接税・社会保険料別寄与度の推移

(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)

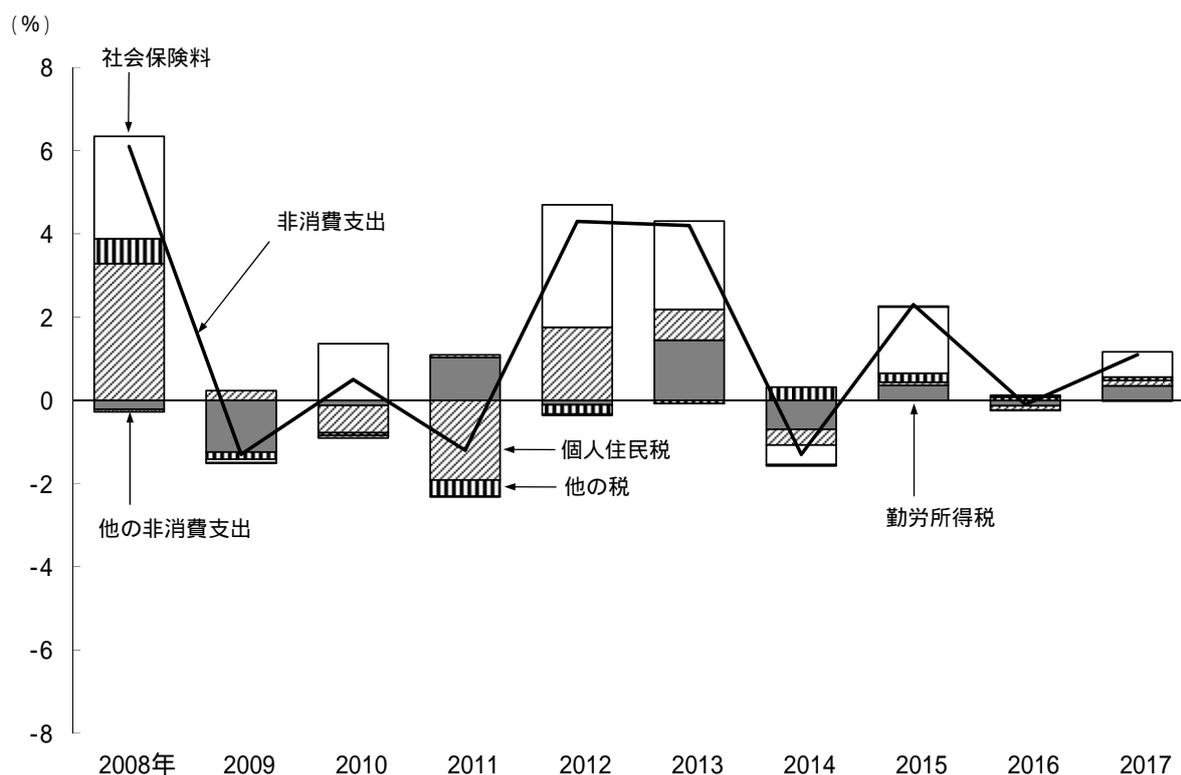


表 - 2 - 2 非消費支出の対前年（同期）名目増減率，名目増減率に対する寄与度  
及び実収入に対する比率の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

年次 四半期	実収入 (1)	可処分 所得 (1)-(2)	非消費 支出 (2)	直接税	税			社会 保険料	公的年金 保険料	健康 保険料	介護 保険料	実収入に 対する 非消費支出 の比率(%) (2)/(1)	
					勤 労 所得税	個 人 住民税	他の税						
月平均額 (円)	2008年	534,235	442,749	91,486	41,963	15,474	18,937	7,552	49,388	29,690	16,229	1,538	17.1
	2009	518,226	427,912	90,314	40,878	14,336	19,148	7,393	49,310	29,964	16,388	1,482	17.4
	2010	520,692	429,967	90,725	40,116	14,223	18,553	7,339	50,540	30,241	16,921	1,629	17.4
	2011	510,149	420,538	89,611	38,954	15,158	16,813	6,983	50,531	29,898	17,107	1,682	17.6
	2012	518,506	425,005	93,501	40,228	15,061	18,384	6,783	53,173	31,105	18,484	1,920	18.0
	2013	523,589	426,132	97,457	42,205	16,409	19,081	6,715	55,155	32,114	19,339	2,079	18.6
	2014	519,761	423,541	96,221	41,462	15,729	18,712	7,021	54,694	31,820	19,113	2,166	18.5
	2015	525,669	427,270	98,398	42,091	16,076	18,783	7,231	56,223	32,829	19,514	2,317	18.7
	2016	526,973	428,697	98,276	41,931	15,945	18,680	7,307	56,268	33,400	19,180	2,321	18.6
	2017	533,820	434,415	99,405	42,479	16,285	18,813	7,381	56,869	34,210	19,087	2,499	18.6
名目増減率 (%)	2008年	1.0	0.1	6.1	8.2	-1.2	17.6	7.3	4.5	5.9	3.8	-1.9	-
	2009	-3.0	-3.4	-1.3	-2.6	-7.4	1.1	-2.1	-0.2	0.9	1.0	-3.6	-
	2010	0.5	0.5	0.5	-1.9	-0.8	-3.1	-0.7	2.5	0.9	3.3	9.9	-
	2011	-2.0	-2.2	-1.2	-2.9	6.6	-9.4	-4.9	0.0	-1.1	1.1	3.3	-
	2012	1.6	1.1	4.3	3.3	-0.6	9.3	-2.9	5.2	4.0	8.0	14.1	-
	2013	1.0	0.3	4.2	4.9	9.0	3.8	-1.0	3.7	3.2	4.6	8.3	-
	2014	-0.7	-0.6	-1.3	-1.8	-4.1	-1.9	4.6	-0.8	-0.9	-1.2	4.2	-
	2015	1.1	0.9	2.3	1.5	2.2	0.4	3.0	2.8	3.2	2.1	7.0	-
	2016	0.2	0.3	-0.1	-0.4	-0.8	-0.5	1.1	0.1	1.7	-1.7	0.2	-
	2017	1.3	1.3	1.1	1.3	2.1	0.7	1.0	1.1	2.4	-0.5	7.7	-
	2016年 1～3月期	-1.0	-1.0	-1.3	-2.7	-1.6	-1.1	-14.5	-0.4	1.0	-1.9	-8.2	-
	4～6	-0.2	-0.2	0.0	0.8	-0.3	0.2	2.6	-0.7	1.6	-3.5	-2.3	-
	7～9	0.1	0.5	-1.8	-2.5	-6.1	-1.5	6.9	-1.4	-0.1	-2.5	-0.1	-
	10～12	1.8	1.7	2.2	1.9	3.8	0.2	2.0	2.5	3.9	0.6	8.8	-
	2017年 1～3月期	0.5	0.6	0.2	1.3	2.6	0.8	-0.6	-0.5	1.3	-2.7	4.3	-
	4～6	-0.5	-0.4	-1.2	-2.3	-7.6	-1.7	2.4	-0.1	0.7	-1.1	8.5	-
	7～9	2.8	2.7	3.2	2.9	10.3	1.7	-17.2	3.5	5.9	0.5	9.1	-
	10～12	2.3	2.2	2.8	5.1	5.5	2.3	20.8	1.3	2.1	1.0	8.1	-
	名目増減率に対する寄与度 (%)	2008年	-	-	6.1	3.67	-0.22	3.29	0.60	2.46	1.92	0.70	-0.03
2009		-	-	-1.3	-1.19	-1.24	0.23	-0.17	-0.09	0.30	0.17	-0.06	-
2010		-	-	0.5	-0.84	-0.13	-0.66	-0.06	1.36	0.31	0.59	0.16	-
2011		-	-	-1.2	-1.28	1.03	-1.92	-0.39	-0.01	-0.38	0.21	0.06	-
2012		-	-	4.3	1.42	-0.11	1.75	-0.22	2.95	1.35	1.54	0.27	-
2013		-	-	4.2	2.11	1.44	0.75	-0.07	2.12	1.08	0.91	0.17	-
2014		-	-	-1.3	-0.76	-0.70	-0.38	0.31	-0.47	-0.30	-0.23	0.09	-
2015		-	-	2.3	0.65	0.36	0.07	0.22	1.59	1.05	0.42	0.16	-
2016		-	-	-0.1	-0.16	-0.13	-0.10	0.08	0.05	0.58	-0.34	0.00	-
2017		-	-	1.1	0.56	0.35	0.14	0.08	0.61	0.82	-0.09	0.18	-
2016年 1～3月期		-	-	-1.3	-1.09	-0.23	-0.25	-0.61	-0.24	0.34	-0.39	-0.20	-
4～6		-	-	0.0	0.39	-0.06	0.03	0.41	-0.37	0.48	-0.58	-0.05	-
7～9		-	-	-1.8	-1.03	-1.03	-0.30	0.30	-0.83	-0.02	-0.51	0.00	-
10～12		-	-	2.2	0.74	0.66	0.03	0.05	1.52	1.42	0.12	0.23	-
2017年 1～3月期		-	-	0.2	0.50	0.35	0.17	-0.02	-0.31	0.44	-0.57	0.10	-
4～6		-	-	-1.2	-1.15	-1.26	-0.29	0.40	-0.07	0.21	-0.19	0.18	-
7～9		-	-	3.2	1.20	1.67	0.34	-0.81	2.06	2.02	0.11	0.21	-
10～12		-	-	2.8	1.92	0.97	0.40	0.55	0.82	0.77	0.20	0.22	-

< 参考 3 > 所得税・個人住民税と社会保険料等の改定

実施時期	内 容
2008年 3月	介護保険 第2号保険料率の引下げ [本人負担分: 1000分の 6.15 5.65へ]
4月	医療保険 後期高齢者医療制度の創設 [75歳以上の高齢者及び65～74歳の対象者が加入]
4月	国民年金保険 保険料の引上げ [月額14,100円 14,410円へ]
9月	厚生年金保険 料率の引上げ [本人負担分: 7.498% 7.675%へ]
2009年 3月	介護保険 第2号保険料率の引上げ [本人負担分: 1000分の 5.65 5.95へ]
4月	国民年金保険 保険料の引上げ [月額14,410円 14,660円へ]
4月	雇用保険 料率の引下げ [一般被保険者負担分: 1000分の 6 4へ]
4月	介護保険 第1号保険料の引上げ [全国平均月額4,090円 4,160円へ]
9月	健康保険 政府管掌健康保険から全国健康保険協会管掌健康保険(協会けんぽ)への移行に伴い保険料率が都道府県ごとに異なる料率に移行(全国平均では変わらず)
9月	厚生年金保険 料率の引上げ [本人負担分: 7.675% 7.852%へ]
2010年 3月	健康保険(協会けんぽ) 料率の引上げ [本人負担分(全国平均): 4.1% 4.67%へ]
3月	介護保険 第2号保険料率の引上げ [本人負担分: 1000分の 5.95 7.5へ]
4月	医療保険 後期高齢者医療における保険料の引上げ [均等割額(全国平均): 年額41,500円 41,700円へ] [所得割率(全国平均): 7.65% 7.88%へ]
4月	国民年金保険 保険料の引上げ [月額14,660円 15,100円へ]
4月	雇用保険 料率の引上げ [一般被保険者負担分: 1000分の 4 6へ]
9月	厚生年金保険 料率の引上げ [本人負担分: 7.852% 8.029%へ]
2011年 1月	所得税 年少扶養親族に対する扶養控除及び16歳以上19歳未満の者に対する扶養控除の上乗せ部分が廃止
3月	健康保険(協会けんぽ) 料率の引上げ [本人負担分(全国平均): 4.67% 4.75%へ]
3月	介護保険 第2号保険料率の引上げ [本人負担分: 1000分の 7.5 7.55へ]
4月	国民年金保険 保険料の引下げ [月額15,100円 15,020円へ]
9月	厚生年金保険 料率の引上げ [本人負担分: 8.029% 8.206%へ]
2012年 1月	所得税 生命保険料控除の改組 [一般生命保険料・個人年金保険料: 最高5万円 4万円へ] [介護医療保険料: 新設-最高4万円]
3月	健康保険(協会けんぽ) 料率の引上げ [本人負担分(全国平均): 4.75% 5.00%へ]
3月	介護保険 第2号保険料率の引上げ [本人負担分: 1000分の 7.55 7.75へ]
4月	医療保険 後期高齢者医療における保険料の引上げ [均等割額(全国平均): 年額41,700円 43,550円へ] [所得割率(全国平均): 7.88% 8.55%へ]
4月	国民年金保険 保険料の引下げ [月額15,020円 14,980円へ]
4月	雇用保険 料率の引下げ [一般被保険者負担分: 1000分の 6 5へ]
4月	介護保険 第1号保険料の引上げ [全国平均月額4,160円 4,972円へ]
9月	厚生年金保険 料率の引上げ [本人負担分: 8.206% 8.383%へ]
2013年 1月	所得税 復興特別所得税として所得税の額の2.1%相当額を上乗せ(2037年12月31日まで)
1月	所得税 年間収入金額が1500万円を超える場合の給与所得控除額に上限245万円を設定
4月	個人住民税 生命保険料控除の改組 [一般生命保険料・個人年金保険料: 最高3万5千円 2万8千円へ] [介護医療保険料: 新設-最高2万8千円] (生命保険料控除の合計適用限度額は7万円に変更なし)
4月	国民年金保険 保険料の引上げ [月額14,980円 15,040円へ]
9月	厚生年金保険 料率の引上げ [本人負担分: 8.383% 8.56%へ]
2014年 3月	介護保険 第2号保険料率の引上げ [本人負担分: 1000分の 7.75 8.6へ]
4月	医療保険 後期高齢者医療における保険料の引上げ [均等割額(全国平均): 年額43,550円 44,980円へ] [所得割率(全国平均): 8.55% 8.88%へ]
4月	国民年金保険 保険料の引上げ [月額15,040円 15,250円へ]
6月	個人住民税 均等割額が年間1,000円引上げ(2023年度まで)
9月	厚生年金保険 料率の引上げ [本人負担分: 8.56% 8.737%へ]
2015年 1月	所得税 課税所得4000万円超について45%の税率を新設
4月	国民年金保険 保険料の引上げ [月額15,250円 15,590円へ]
4月	介護保険 第1号保険料の引上げ [全国平均月額4,972円 5,514円へ]
4月	介護保険 第2号保険料率の引下げ [本人負担分: 1000分の 8.6 7.9へ]
9月	厚生年金保険 料率の引上げ [本人負担分: 8.737% 8.914%へ]
10月	厚生年金保険 公務員等の共済年金が厚生年金に統一
2016年 1月	所得税 給与収入金額が1200万円を超える場合の給与所得控除額の上限を230万円に引下げ
4月	医療保険 後期高齢者医療における保険料の引上げ [均等割額(全国平均): 年額44,980円 45,289円へ] [所得割率(全国平均): 8.88% 9.09%へ]
4月	国民年金保険 保険料の引上げ [月額15,590円 16,260円へ]
4月	雇用保険 料率の引下げ [一般被保険者負担分: 1000分の 5 4へ]
9月	厚生年金保険 料率の引上げ [本人負担分: 8.914% 9.091%へ]
2017年 1月	所得税 給与収入金額が1000万円を超える場合の給与所得控除額の上限を220万円に引下げ
3月	介護保険 第2号保険料率の引上げ [本人負担分: 1000分の 7.9 8.25へ]
4月	国民年金保険 保険料の引上げ [月額16,260円 16,490円へ]
4月	雇用保険 料率の引下げ [一般被保険者負担分: 1000分の 4 3へ]
9月	厚生年金保険 料率の引上げ(以降は固定) [本人負担分: 9.091% 9.150%へ]

### (3) 可処分所得は実質0.7%の増加

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の可処分所得（実収入から直接税，社会保険料などの非消費支出を差し引いた額）は434,415円で，前年に比べ名目1.3%の増加，実質0.7%の増加となった。

可処分所得の四半期ごとの推移を実収入，非消費支出及び物価の要因別<sup>注</sup>にみると，1～3月期は，非消費支出要因及び物価要因が可処分所得の減少に寄与したものの，実収入の増加が可処分所得の増加に寄与し，実質0.2%の増加となった。4～6月期は，非消費支出要因が可処分所得の増加に寄与したものの，実収入及び物価要因が可処分所得の減少に寄与し，実質0.9%の減少となった。7～9月期は，非消費支出要因及び物価要因が可処分所得の減少に寄与したものの，実収入の増加が可処分所得の増加に寄与し，実質1.9%の増加となった。10～12月期は，非消費支出要因及び物価要因が可処分所得の減少に寄与したものの，実収入の増加が可処分所得の増加に寄与し，実質1.4%の増加となった。

（表 - 2 - 2，図 - 2 - 3，図 - 2 - 4）

（注）「実質可処分所得 = (実収入 - 非消費支出) ÷ 消費者物価指数」という関係から要因分解を行った。

図 - 2 - 3 可処分所得の対前年増減率の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

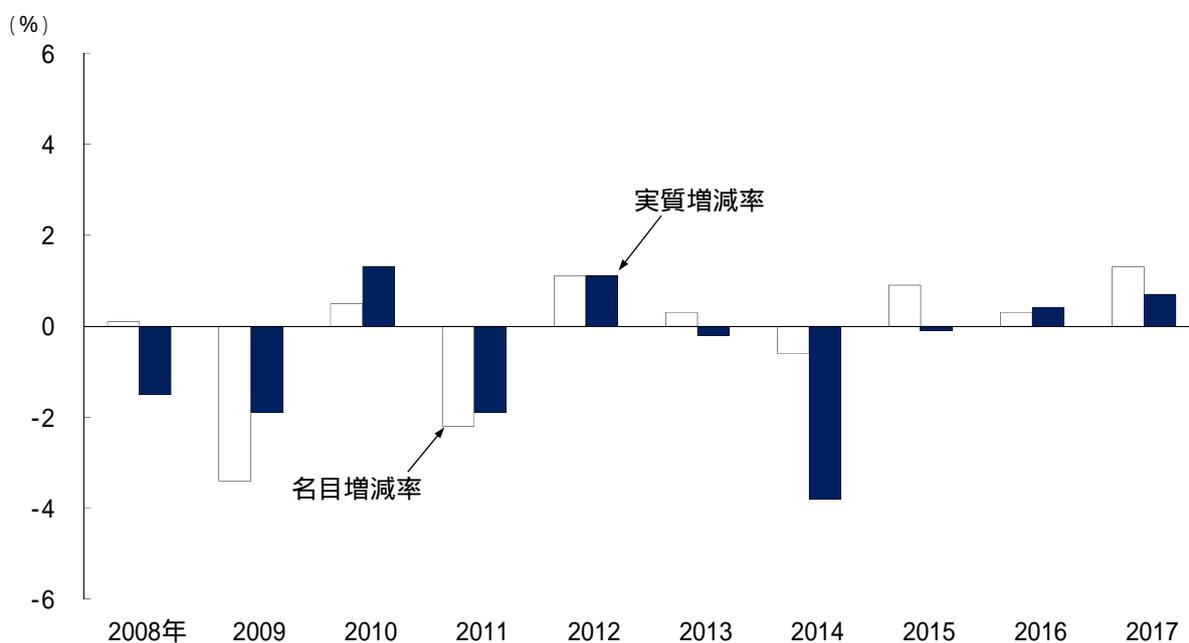
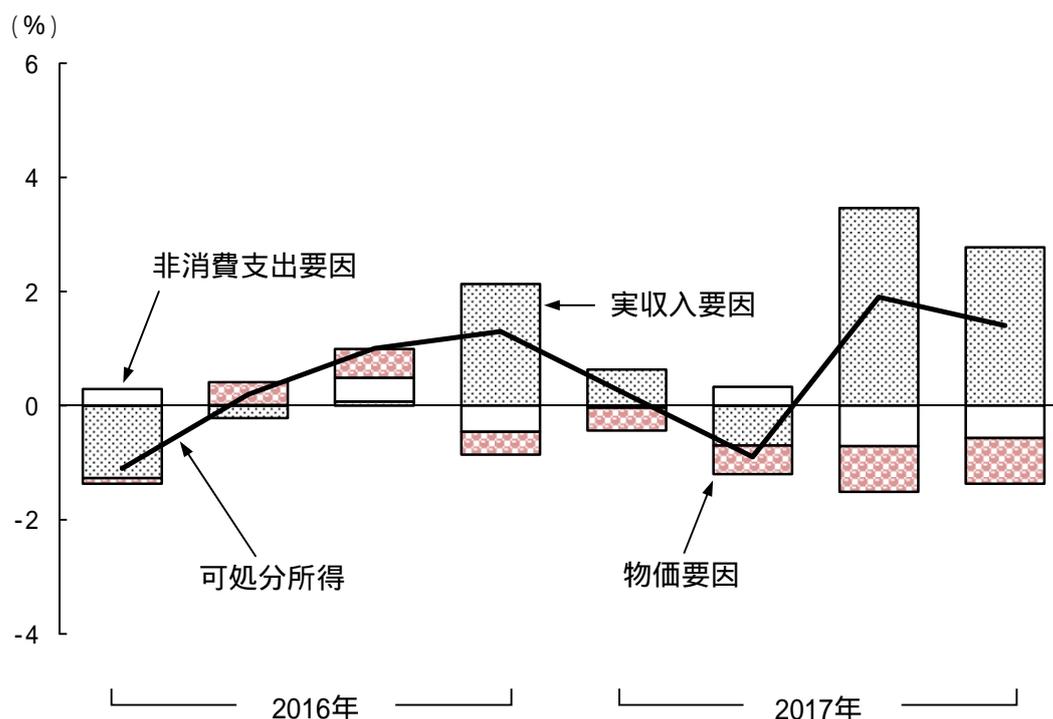


図 - 2 - 4 可処分所得の四半期別対前年同期実質増減率に対する要因別寄与度の推移  
(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



(注) は1～3月期， は4～6月期， は7～9月期， は10～12月期を表す。

#### (4) 消費支出は実質0.5%の増加

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の消費支出は313,057円で、前年に比べ名目1.1%の増加、実質0.5%の増加となった。消費支出の対前年実質増減率の近年の推移をみると、2011年は減少となった後、2012年、2013年と2年連続で増加となった。2014年以降は3年連続で減少となったが、2017年に増加となった。

消費支出の四半期ごとの推移を可処分所得、平均消費性向<sup>注1</sup>及び物価の要因別<sup>注2</sup>にみると、1～3月期は可処分所得が消費支出の増加に寄与したものの、平均消費性向及び物価要因が減少に寄与し、実質0.6%の減少となった。4～6月期は可処分所得及び物価要因が消費支出の減少に寄与したものの、平均消費性向が消費支出の増加に寄与し、実質1.7%の増加となった。7～9月期は可処分所得が消費支出の増加に寄与したものの、平均消費性向及び物価要因が消費支出の減少に寄与し、実質0.2%の減少となった。10～12月期は、平均消費性向及び物価要因が消費支出の減少に寄与したものの、可処分所得が消費支出の増加に寄与し、実質1.1%の増加となった。

(図 - 2 - 5, 図 - 2 - 6)

- (注) 1 平均消費性向は、可処分所得に対する消費支出の割合である。以下同じ。  
2 「実質消費支出 = 可処分所得 × 平均消費性向 ÷ 消費者物価指数」という関係から要因分解を行った。

図 - 2 - 5 消費支出の対前年増減率の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

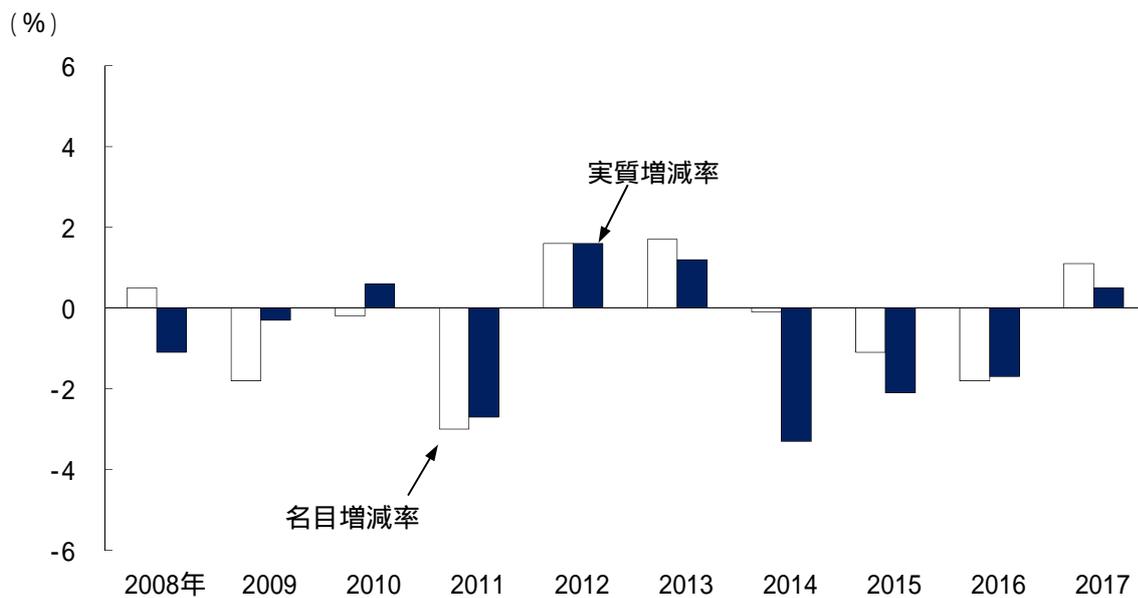
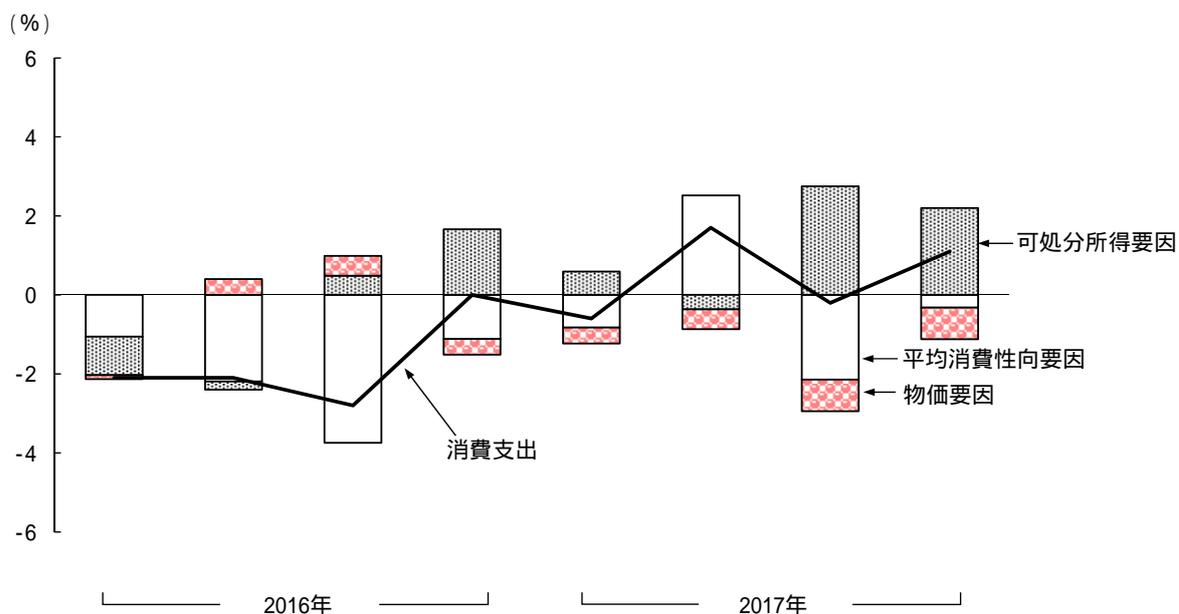


図 - 2 - 6 消費支出の四半期別対前年同期実質増減率に対する要因別寄与度の推移  
（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



(注) は1～3月期， は4～6月期， は7～9月期， は10～12月期を表す。

(5) 平均消費性向は0.1ポイントの低下

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の平均消費性向は72.1%となり、前年に比べ0.1ポイントの低下となった。

黒字は121,358円となり、前年に比べ名目1.9%の増加となった。黒字率は27.9%となり0.1ポイントの上昇となった。黒字の内訳をみると、金融資産純増は97,850円となり、前年に比べ名目5.9%の増加となった。また、財産純増は7,353円となり、前年に比べ名目8.9%の増加となった。一方、土地家屋借金純減は30,611円で、前年に比べ土地家屋借入金が増加したことから名目9.6%の減少となった。なお、金融資産純増の内訳をみると、預貯金純増は76,433円で名目7.4%の増加、保険純増は20,576円で名目2.3%の増加、有価証券純購入は841円で名目25.0%の減少となった。

(図 - 2 - 7 , 図 - 2 - 8 , 図 - 2 - 9 )

- (注) 1 黒字とは、可処分所得から消費支出を差し引いた額である。  
2 黒字率とは、可処分所得に対する黒字の割合である。  
3 金融資産純増とは、預貯金純増、保険純増及び有価証券純購入を合わせたものである。  
4 預貯金純増とは、銀行などの金融機関への預貯金の預入額から引出額を差し引いた額である。  
5 保険純増とは、貯蓄的要素のある保険料から保険金を差し引いた額である。  
6 有価証券純購入とは、有価証券購入(株式、債券など)から有価証券売却を差し引いた額である。  
7 土地家屋借金純減とは、土地や住宅などの購入に係る借入金返済額(土地家屋借金返済)から借入額(土地家屋借入金)を差し引いた額である。  
8 財産純増とは、財産購入(土地、家屋などの不動産)から財産売却を差し引いた額である。

図 - 2 - 7 平均消費性向の推移(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)

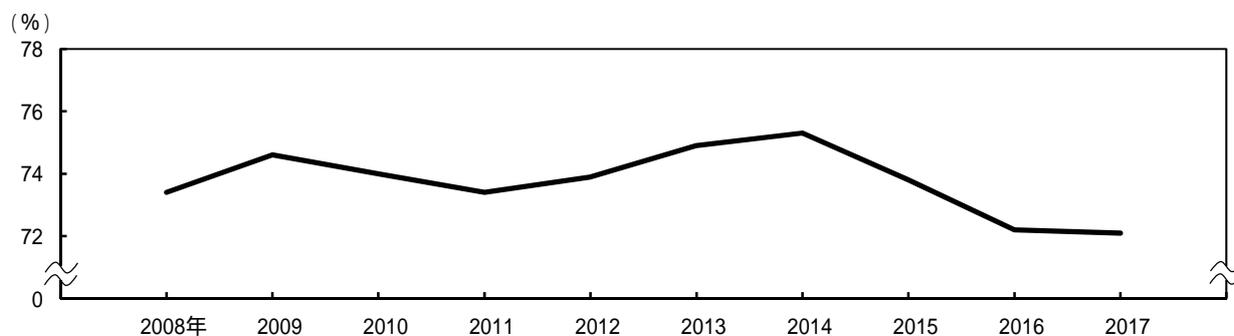
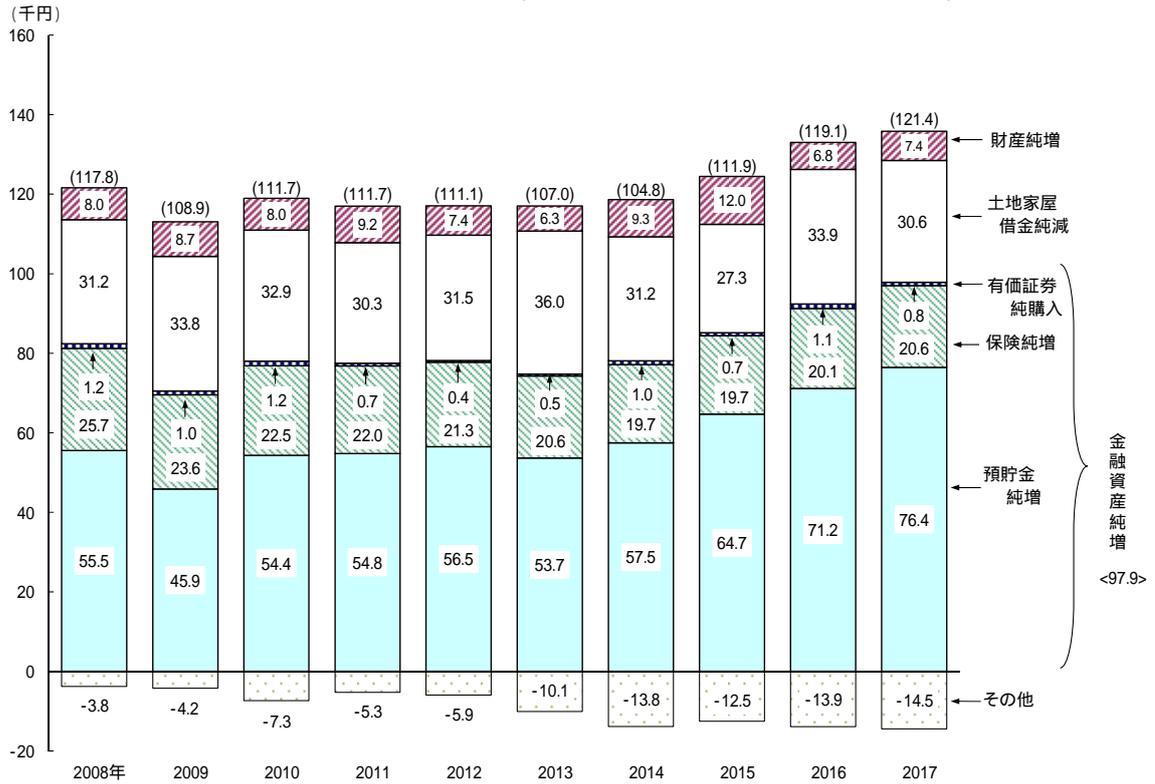
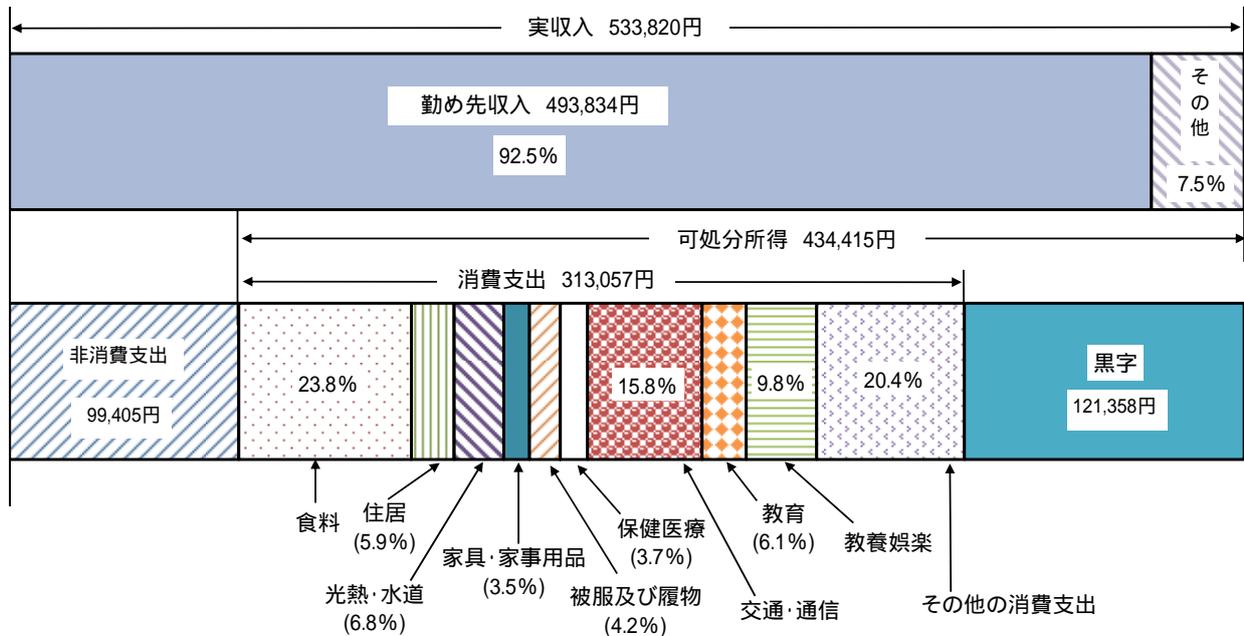


図 - 2 - 8 黒字の内訳の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



(注) 1 その他には、他の借金純減、分割払購入借入金純減、一括払購入借入金純減、その他の純増及び繰越純増が含まれる。  
 2 ( )は黒字額である。  
 3 金融資産純増の< >は2017年平均の値である。

図 - 2 - 9 二人以上の世帯のうち勤労者世帯の家計収支 - 2017年 -



(注) 1 図中の「勤め先収入」及び「その他」の割合(%)は、実収入に占める割合である。  
 2 図中の「食料」から「その他の消費支出」までの割合(%)は、消費支出に占める割合である。

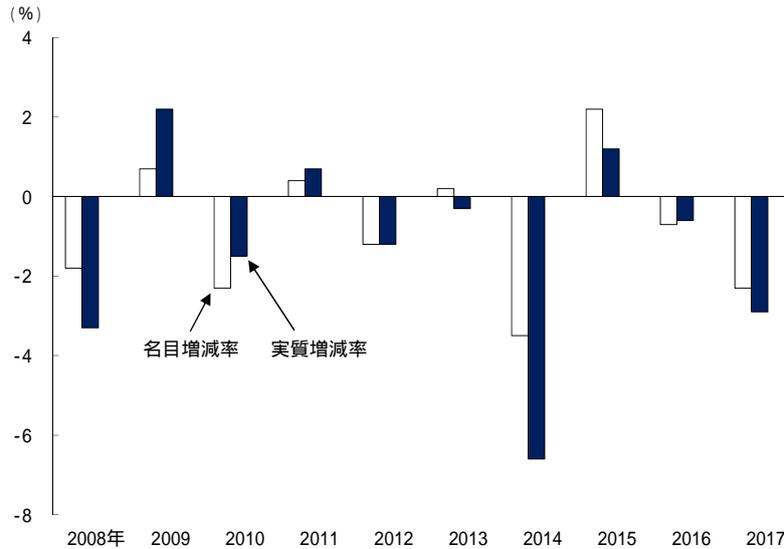
### 3 二人以上の世帯のうち無職世帯の家計収支

#### (1) 実収入は名目2.3%の減少，実質2.9%の減少

二人以上の世帯のうち無職世帯（平均世帯人員2.41人，世帯主の平均年齢73.7歳）の実収入は，1世帯当たり1か月平均203,254円と，前年に比べ名目2.3%の減少，実質2.9%の減少となった。

(図 - 3 - 1)

図 - 3 - 1 実収入の対前年増減率の推移（二人以上の世帯のうち無職世帯）

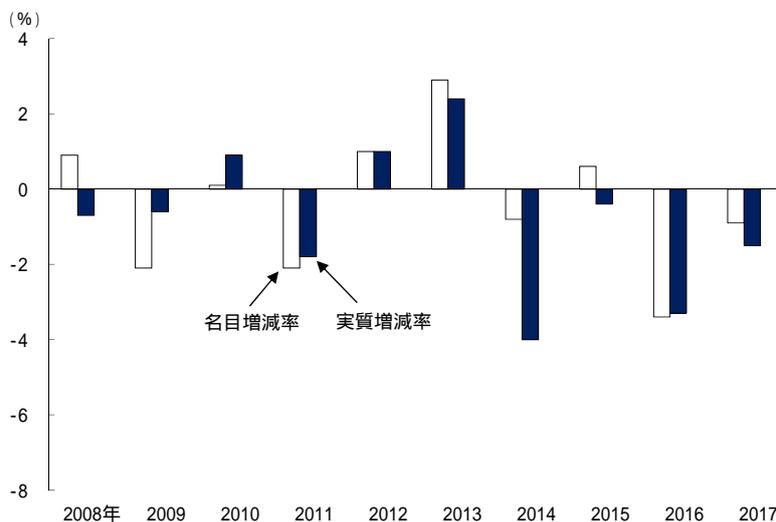


#### (2) 消費支出は名目0.9%の減少，実質1.5%の減少

二人以上の世帯のうち無職世帯の消費支出は237,619円で，前年に比べ名目0.9%の減少，実質1.5%の減少となった。消費支出の対前年実質増減率の近年の推移をみると，2010年は増加，2011年は減少となった後，2012年，2013年と2年連続の増加となったが，2014年以降は4年連続で減少となった。

(図 - 3 - 2)

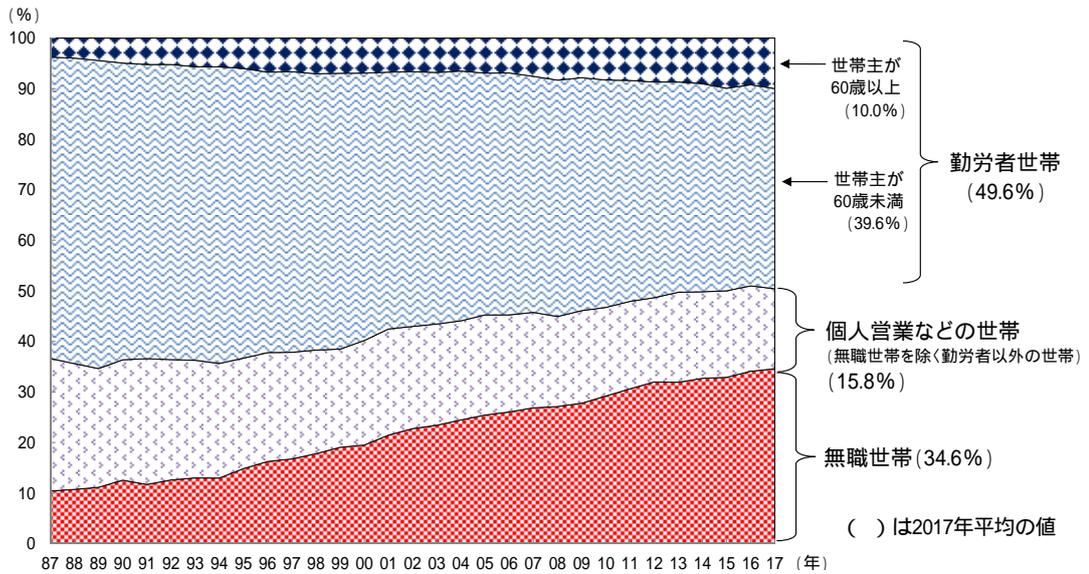
図 - 3 - 2 消費支出の対前年増減率の推移（二人以上の世帯のうち無職世帯）



<参考4> 世帯区分別構成比の推移（二人以上の世帯）

二人以上の世帯に占める勤労者世帯，無職世帯及び個人営業などの世帯（無職世帯を除く勤労者以外の世帯）の割合を長期的にみると，人口の高齢化の影響などにより，無職世帯の割合は上昇傾向が続いており，一方で，世帯主が60歳未満の勤労者世帯及び個人営業などの世帯の割合は低下傾向にある。

図 二人以上の世帯の世帯区分別構成比の推移 - 1987～2017年 -



(注) 1999年以前は，農林漁家世帯を除く結果

## 世帯属性別の家計収支（二人以上の世帯）

### 1 世帯主の年齢階級別

#### (1) 二人以上の世帯

##### ア 消費支出は60～69歳を除く各階級で実質減少

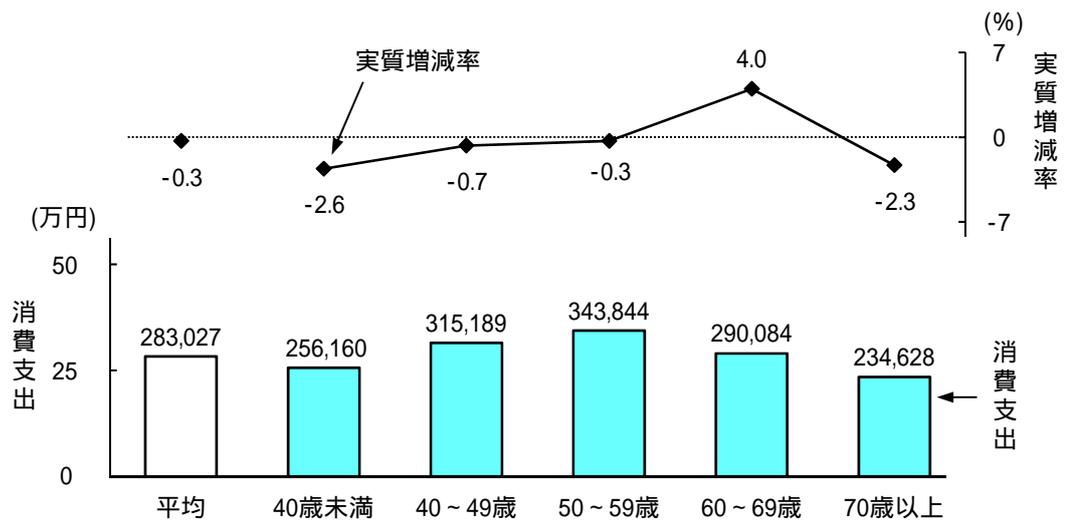
二人以上の世帯の消費支出を世帯主の年齢階級別にみると、40歳未満の世帯は1世帯当たり1か月平均256,160円、40～49歳の世帯は315,189円、50～59歳の世帯は343,844円、60～69歳の世帯は290,084円、70歳以上の世帯は234,628円となった。

前年と比べると、40歳未満の世帯で実質2.6%の減少、70歳以上の世帯で実質2.3%の減少、40～49歳の世帯で実質0.7%の減少、50～59歳の世帯で実質0.3%の減少となった。一方、60～69歳の世帯で実質4.0%の増加となった。

(図 - 1 - 1, 表 - 1 - 1)

図 - 1 - 1 世帯主の年齢階級別消費支出額及び対前年実質増減率

(二人以上の世帯) - 2017年 -



##### イ 基礎的支出の割合は60～69歳及び70歳以上で高い

消費支出を基礎的支出と選択的支出<sup>注</sup>に分けて構成比をみると、基礎的支出の割合は、消費支出に占める食料や保健医療などの割合が他の年齢階級に比べ高い70歳以上の世帯(71.6%)及び60～69歳の世帯(62.9%)で高くなっている。

基礎的支出の割合の前年差をみると、60～69歳の世帯で2.0ポイントの低下、40～49歳の世帯で0.6ポイントの低下となった。一方、40歳未満の世帯で0.9ポイントの上昇、50～59歳の世帯で0.7ポイントの上昇、70歳以上の世帯で0.6ポイントの上昇となった。

(表 - 1 - 1)

(注) 2011年から2013年までの家計調査の結果を基に支出弾力性(消費支出総額の変化率に対する費目支出の変化率の比)を計算し、1.00未満の費目を基礎的支出、1.00以上の費目を選択的支出として区分した。

表 - 1 - 1 世帯主の年齢階級別家計支出（二人以上の世帯） - 2017年 -

項 目		平 均						(再掲)	
			40歳未満	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	65歳以上	
月	世帯数分布(1万分比)	10,000	1,169	1,789	1,701	2,345	2,996	4,371	
	世帯人員(人)	2.98	3.65	3.68	3.22	2.69	2.38	2.45	
	世帯主の年齢(歳)	59.6	34.3	44.6	54.6	65.0	77.0	73.8	
	持家率(%)	86.1	58.2	80.1	87.3	93.0	94.5	94.2	
平均額	消費支出	283,027	256,160	315,189	343,844	290,084	234,628	247,701	
	食料	72,866	63,693	77,100	78,052	76,608	68,065	70,058	
	住居	16,555	23,520	15,827	16,793	16,459	14,115	14,853	
	光熱・水道	21,535	17,847	21,532	23,070	22,693	21,191	21,635	
	家具・家事用品	10,560	9,163	10,237	11,690	11,991	9,570	10,273	
	被服及び履物	10,806	11,766	14,725	14,170	9,999	6,850	7,465	
	保健医療	12,873	9,949	10,089	11,997	14,603	14,850	14,995	
	交通・通信	39,691	41,491	48,212	51,999	43,448	23,998	28,524	
	教育	11,062	11,600	28,863	24,428	1,352	360	458	
	教養娯楽	27,958	25,790	34,186	29,482	29,366	23,162	24,541	
	その他の消費支出	59,120	41,340	54,417	82,163	63,565	52,466	54,898	
	交際費	20,998	11,504	13,510	21,714	25,541	25,264	25,315	
	仕送り金	5,637	709	6,315	18,542	3,679	1,447	1,784	
(円)	基礎的支出	164,122	132,061	148,810	170,181	182,352	168,070	172,308	
	選択的支出	118,906	124,099	166,378	173,663	107,732	66,558	75,392	
対前年実質増減率	消費支出	-0.3	-2.6	-0.7	-0.3	4.0	-2.3	-1.1	
	食料	-0.8	-0.5	-1.9	-1.8	1.1	-1.0	-0.9	
	住居	-0.8	-7.3	-3.7	9.0	0.7	-0.8	4.0	
	光熱・水道	-1.0	-1.8	-2.3	-1.4	0.9	-1.4	-0.7	
	家具・家事用品	2.7	-12.0	-1.5	3.8	11.6	4.1	6.5	
	被服及び履物	-0.9	-4.8	1.0	-0.7	2.3	-1.8	-1.9	
	保健医療	-1.0	5.5	-6.8	2.6	-3.1	-0.4	-2.6	
	交通・通信	1.3	-8.0	1.2	-4.3	19.0	-3.1	0.2	
	教育	-2.8	3.2	-2.8	-0.6	-8.5	-32.6	-16.9	
	教養娯楽	-1.1	-2.0	1.9	-5.0	6.4	-6.4	-4.2	
その他の消費支出	0.0	1.9	1.0	3.1	0.4	-4.2	-3.3		
(%)	交際費	-0.1	3.7	8.6	5.2	-4.3	-3.1	-4.2	
	仕送り金	-0.5	8.7	-3.1	-1.4	12.4	-8.7	-8.7	
構成比	消費支出	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	食料	25.7	24.9	24.5	22.7	26.4	29.0	28.3	
	住居	5.8	9.2	5.0	4.9	5.7	6.0	6.0	
	光熱・水道	7.6	7.0	6.8	6.7	7.8	9.0	8.7	
	家具・家事用品	3.7	3.6	3.2	3.4	4.1	4.1	4.1	
	被服及び履物	3.8	4.6	4.7	4.1	3.4	2.9	3.0	
	保健医療	4.5	3.9	3.2	3.5	5.0	6.3	6.1	
	交通・通信	14.0	16.2	15.3	15.1	15.0	10.2	11.5	
	教育	3.9	4.5	9.2	7.1	0.5	0.2	0.2	
	教養娯楽	9.9	10.1	10.8	8.6	10.1	9.9	9.9	
	その他の消費支出	20.9	16.1	17.3	23.9	21.9	22.4	22.2	
	交際費	7.4	4.5	4.3	6.3	8.8	10.8	10.2	
	仕送り金	2.0	0.3	2.0	5.4	1.3	0.6	0.7	
(%)	基礎的支出	58.0	51.6	47.2	49.5	62.9	71.6	69.6	
	[前年差(ポイント)]	-0.1	0.9	-0.6	0.7	-2.0	0.6	0.2	
(%)	選択的支出	42.0	48.4	52.8	50.5	37.1	28.4	30.4	
	[前年差(ポイント)]	0.1	-0.9	0.6	-0.7	2.0	-0.6	-0.2	

(注) 1 「その他の消費支出」, 交際費及び仕送り金の増減率の実質化には, 消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。  
 2 2011年から2013年までの家計調査の結果を基に支出弾力性(消費支出総額の変化率に対する費目支出の変化率の比)を計算し, 1.00未満の費目を基礎的支出, 1.00以上の費目を選択的支出として区分した。

(2) 二人以上の世帯のうち勤労者世帯

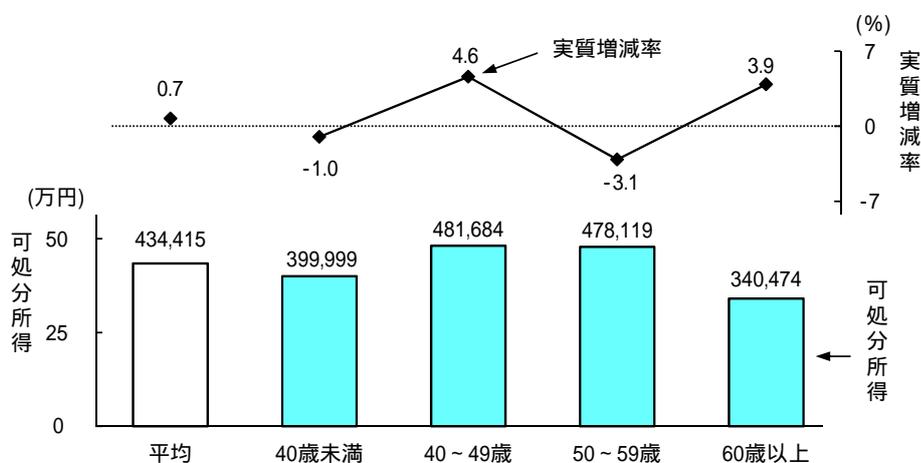
ア 可処分所得は40～49歳及び60歳以上で実質増加

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の可処分所得を世帯主の年齢階級別にみると、40歳未満の世帯は399,999円、40～49歳の世帯は481,684円、50～59歳の世帯は478,119円、60歳以上の世帯は340,474円となった。

前年と比べると、40～49歳の世帯で実質4.6%の増加、60歳以上の世帯で実質3.9%の増加となった。一方、50～59歳の世帯で実質3.1%の減少、40歳未満の世帯で実質1.0%の減少となった。

(図 - 1 - 2, 表 - 1 - 2)

図 - 1 - 2 世帯主の年齢階級別可処分所得額及び対前年実質増減率  
(二人以上の世帯のうち勤労者世帯) - 2017年 -



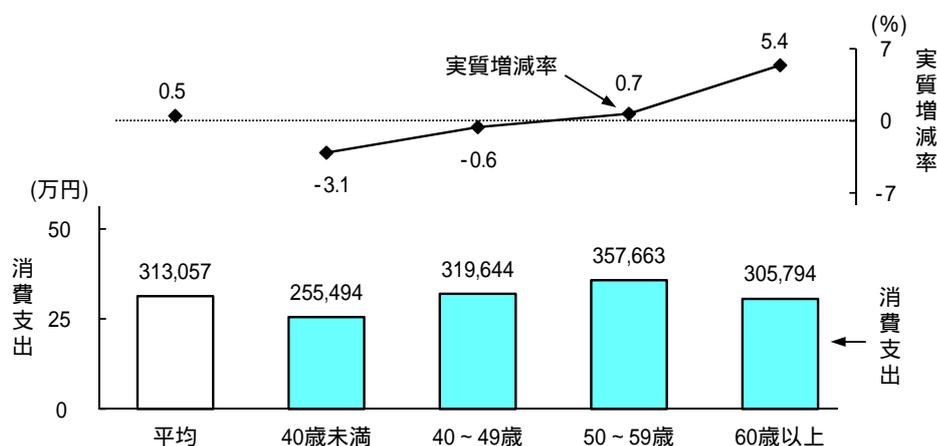
(注) 図中の可処分所得の数値の単位は円である。

イ 消費支出は50～59歳及び60歳以上で実質増加

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の消費支出を前年と比べると、60歳以上の世帯で実質5.4%の増加、50～59歳の世帯で実質0.7%の増加となった。一方、40歳未満の世帯で実質3.1%の減少、40～49歳の世帯で実質0.6%の減少となった。

(図 - 1 - 3, 表 - 1 - 2)

図 - 1 - 3 世帯主の年齢階級別消費支出額及び対前年実質増減率  
(二人以上の世帯のうち勤労者世帯) - 2017年 -



(注) 図中の消費支出の数値の単位は円である。

表 - 1 - 2 世帯主の年齢階級別家計収支（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） - 2017年 -

項目	平均	(円)			
		40歳未満	40～49歳	50～59歳	60歳以上
世帯数分布(1万分比)	10,000	2,175	3,119	2,685	2,020
世帯人員(人)	3.35	3.63	3.68	3.23	2.72
世帯主の年齢(歳)	49.1	34.1	44.6	54.4	65.1
持家率(%)	79.5	58.2	80.1	86.9	92.0
実収入	533,820	477,325	595,988	600,039	410,799
非消費支出	99,405	77,326	114,304	121,920	70,325
可処分所得	434,415	399,999	481,684	478,119	340,474
消費支出	313,057	255,494	319,644	357,663	305,794
黒字	121,358	144,505	162,040	120,456	34,680
平均消費性向(%)	72.1	63.9	66.4	74.8	89.8
[前年差(ポイント)]	-0.1	-1.4	-3.4	2.8	1.2
黒字率(%)	27.9	36.1	33.6	25.2	10.2

ウ 平均消費性向は40～49歳で低下幅が最も大きい

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の平均消費性向をみると、40歳未満の世帯は63.9%、40～49歳の世帯は66.4%、50～59歳の世帯は74.8%、60歳以上の世帯は89.8%と、年齢階級が上がるにつれて高くなっている。

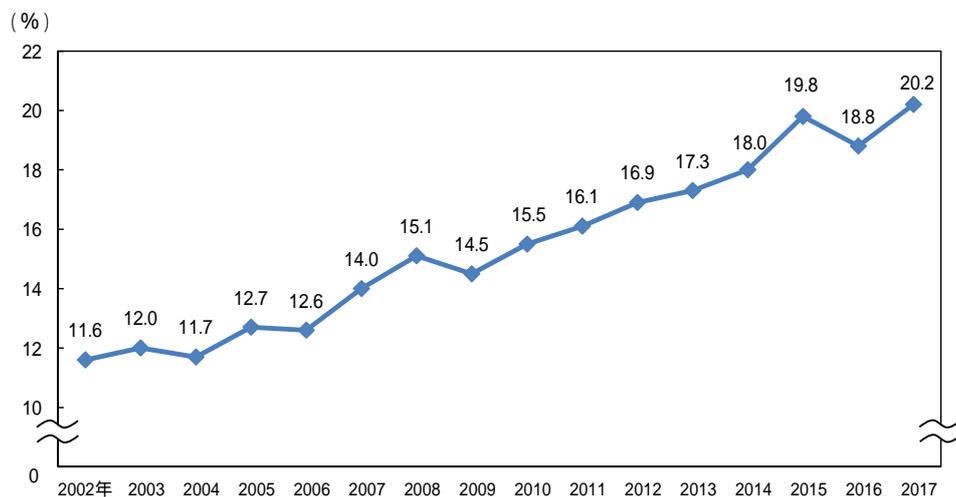
前年差をみると、40～49歳の世帯で3.4ポイントの低下、40歳未満の世帯で1.4ポイントの低下となった。一方、50～59歳の世帯で2.8ポイントの上昇、60歳以上の世帯で1.2ポイントの上昇となった。

(表 - 1 - 2)

<参考5> 世帯主が60歳以上の世帯割合の推移  
(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)

高年齢者雇用安定法の改正により、2006年4月以降、事業主に(1)定年の引上げ、(2)継続雇用制度の導入、(3)定年の定め廃止のうちいずれかの措置(高年齢者雇用確保措置)を講ずる義務が課されたため、2006年以降60歳以上の勤労者世帯の割合は上昇する傾向にある。

図 世帯主が60歳以上の世帯割合の推移(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



(3) 二人以上の世帯のうち無職世帯

ア 高齢無職世帯の消費支出は、年齢が高い階級ほど低い

二人以上の世帯のうち高齢無職世帯（世帯主が60歳以上の無職世帯）の可処分所得を世帯主の年齢階級別にみると、60～64歳の世帯は133,752円、65～69歳の世帯は189,422円、70～74歳の世帯は177,360円、75歳以上の世帯は176,277円となった。

消費支出をみると、60～64歳の世帯が290,034円と最も高く、年齢階級が上がるにつれて低くなっている。

(表 - 1 - 3)

表 - 1 - 3 世帯主の年齢階級別家計収支（二人以上の世帯のうち高齢無職世帯） - 2017年 -

項目	平均	(円)			
		60～64歳	65～69歳	70～74歳	75歳以上
世帯数分布(1万分比)	10,000	677	2,174	2,418	4,731
世帯人員(人)	2.40	2.58	2.55	2.38	2.33
世帯主の年齢(歳)	74.1	62.5	67.2	72.1	80.0
持家率(%)	94.0	90.5	93.7	94.2	94.5
実収入	204,587	166,303	221,438	206,652	201,024
社会保障給付	175,799	98,866	180,872	182,596	180,734
非消費支出	27,952	32,550	32,016	29,292	24,747
可処分所得	176,636	133,752	189,422	177,360	176,277
消費支出	237,682	290,034	264,661	243,416	215,151
黒字	-61,046	-156,282	-75,239	-66,056	-38,874
平均消費性向(%)	134.6	216.8	139.7	137.2	122.1
黒字率(%)	-34.6	-116.8	-39.7	-37.2	-22.1

(注) 高齢無職世帯とは、世帯主が60歳以上の無職世帯である。

<参考6> 世帯主が60歳以上の世帯の世帯属性別分布（二人以上の世帯）

二人以上の世帯のうち世帯主が60歳以上の世帯に占める無職世帯の割合は63.4%で、前年に比べ0.7ポイントの上昇となった。また、勤労者世帯の割合は18.8%で、前年に比べ1.4ポイントの上昇となった。

表 世帯主が60歳以上の世帯の世帯属性別分布（二人以上の世帯）

世帯属性	世帯主が60歳以上の世帯に占める割合(%)	
	2016年	2017年
世帯主が60歳以上の世帯	100.0	100.0
勤労者世帯	17.4	18.8
無職世帯(高齢無職世帯)	<b>62.7</b>	<b>63.4</b>
うち高齢夫婦無職世帯 (夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみ)	35.7	35.6
個人営業などの世帯 (無職世帯を除く勤労者以外の世帯)	19.8	17.8

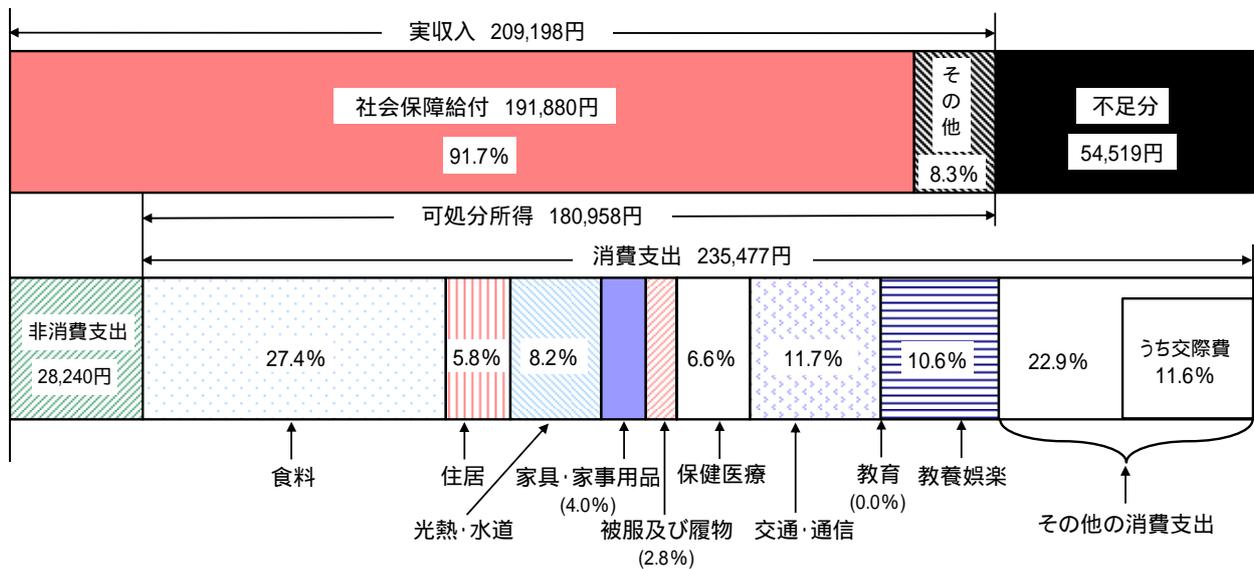
イ 高齢夫婦無職世帯では、可処分所得及び消費支出は実質減少、平均消費性向は上昇

高齢無職世帯のうち高齢夫婦無職世帯（夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみの無職世帯）についてみると、実収入は209,198円で、前年に比べ名目1.7%の減少、実質2.3%の減少となった。また、可処分所得は180,958円で、名目1.1%の減少、実質1.7%の減少となった。

消費支出は235,477円で、前年に比べ名目0.9%の減少、実質1.5%の減少となった。平均消費性向は130.1%で、前年差をみると0.2ポイントの上昇となった。

（図 - 1 - 4，表 - 1 - 4）

図 - 1 - 4 高齢夫婦無職世帯の家計収支 - 2017年 -



- (注) 1 高齢夫婦無職世帯とは、夫 65 歳以上、妻 60 歳以上の夫婦のみの無職世帯である。  
 2 図中の「社会保障給付」及び「その他」の割合 (%) は、実収入に占める割合である。  
 3 図中の「食料」から「その他の消費支出」までの割合 (%) は、消費支出に占める割合である。

表 - 1 - 4 高齢夫婦無職世帯の家計収支

項目	2016年 月平均額 (円)	2017年 月平均額 (円)	対前年 名目増減率 (%)	対前年 実質増減率 (%)
世帯人員(人)	2.00	2.00	-	-
有業人員(人)	0.08	0.08	* 0.00	-
世帯主の年齢(歳)	75.2	75.3	* 0.1	-
実収入	212,835	209,198	-1.7	-2.3
勤め先収入	5,068	4,232	-16.5	-17.0
世帯主の配偶者の収入	5,068	4,232	-16.5	-17.0
事業・内職収入	4,202	4,045	-3.7	-4.3
他の経常収入	198,179	195,971	-1.1	-1.7
社会保障給付金	193,051	191,880	-0.6	-1.2
仕送り金	827	502	-39.3	-39.7
可処分所得	182,980	180,958	-1.1	-1.7
消費支出	237,691	235,477	-0.9	-1.5
食料	64,827	64,444	-0.6	-1.3
住居	14,700	13,656	-7.1	-7.2
光熱・水道	18,851	19,267	2.2	-0.5
家具・家事用品	9,017	9,405	4.3	4.8
被服及び履物	6,675	6,497	-2.7	-2.9
保健医療	15,044	15,512	3.1	2.2
交通・通信	25,256	27,576	9.2	8.9
教育	1	15	-	-
教養娯楽	26,303	25,077	-4.7	-5.1
その他の消費支出	57,016	54,028	-5.2	-5.8
諸雑費	20,017	19,432	-2.9	-3.2
交際費	29,033	27,388	-5.7	-6.3
仕送り金	1,650	1,111	-32.7	-33.1
非消費支出	29,855	28,240	-5.4	-
直接税	12,639	11,705	-7.4	-
社会保険料	17,171	16,483	-4.0	-
エンゲル係数(%)	27.3	27.4	** 0.1	-
黒字[可処分所得 - 消費支出]	-54,711	-54,519	*** 192	-
金融資産純増	-45,988	-37,701	*** 8,287	-
平均消費性向(%)	129.9	130.1	** 0.2	-

(注) 1 高齢夫婦無職世帯とは、夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみの無職世帯である。

2 \*は前年との差

3 \*\*は前年とのポイント差

4 \*\*\*は前年との差額(円)

5 10大費目のうち教育は、支出金額が少ないことから増減率を表章していない。

6 「その他の消費支出」、交際費及び仕送り金の増減率の実質化には、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

## 2 年間収入五分位階級別（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

### (1) 実収入は第 階級，第 階級及び第 階級で実質増加

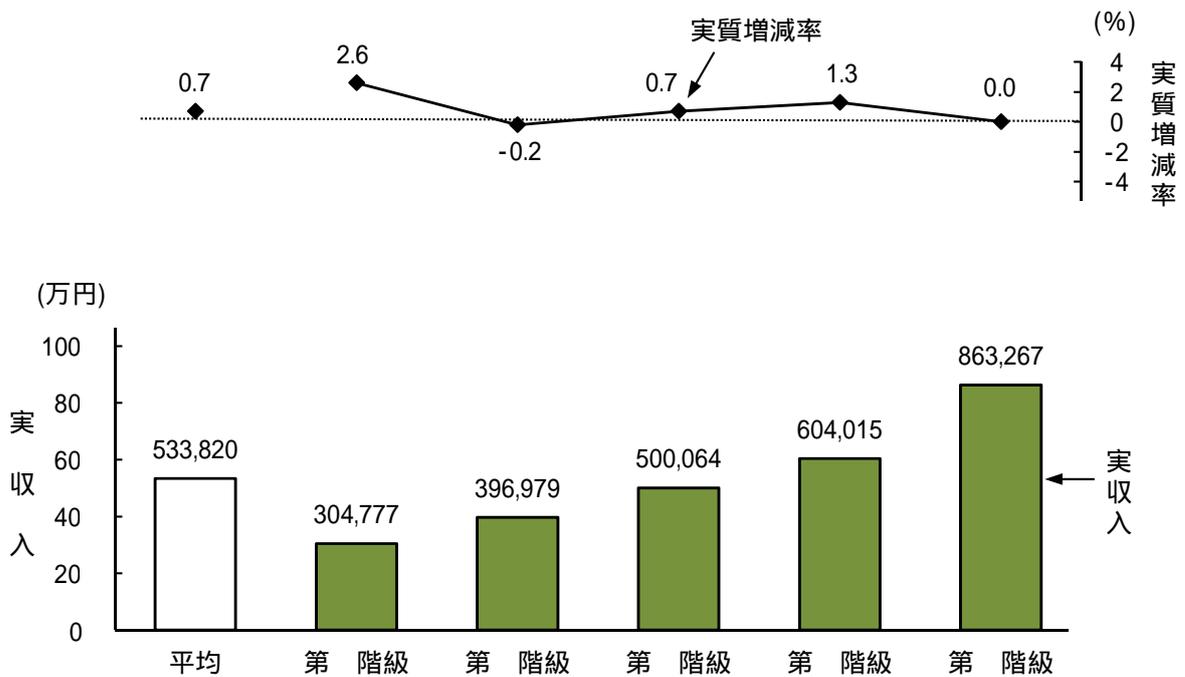
二人以上の世帯のうち勤労者世帯の実収入を年間収入五分位階級別<sup>注</sup>にみると，年間収入の最も低い第 階級の世帯で1世帯当たり1か月平均304,777円，年間収入の最も高い第 階級の世帯で863,267円となった。

前年と比べると，第 階級で実質2.6%の増加，第 階級で実質1.3%の増加，第 階級で実質0.7%の増加となった。一方，第 階級で実質0.2%の減少，第 階級で前年と同水準となった。

(図 - 2 - 1，表 - 2 - 1)

(注) 年間収入五分位階級とは，世帯を年間収入の低い方から順番に並べ，それを調整集計世帯数（抽出率を調整した世帯数）により5等分する分類で，年間収入の低い方から順次第 ，第 ，第 ，第 ，第 （五分位）階級という。

図 - 2 - 1 年間収入五分位階級別実収入額及び対前年実質増減率  
(二人以上の世帯のうち勤労者世帯) - 2017年 -



(注) 図中の実収入の数値の単位は円である。

### (2) 可処分所得は第 階級以下の階級で実質増加

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の可処分所得は，第 階級で262,178円，第 階級で671,974円となった。

前年と比べると，第 階級で実質2.4%の増加，第 階級で実質1.7%の増加，第 階級で実質0.6%の増加，第 階級で実質0.4%の増加となった。一方，第 階級で実質0.3%の減少となった。

(表 - 2 - 1)

表 - 2 - 1 年間収入五分位階級別家計収支（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） - 2017年 -

項目	平均	第 階級	第 階級	第 階級	第 階級	第 階級	第 階級 に対する 第 階級 の倍率
		~ 455万円	455~ 592万円	592~ 732万円	732~ 923万円	923万円 ~	
世帯数分布(1万分比)	10,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	-
世帯人員(人)	3.35	3.08	3.26	3.44	3.46	3.53	-
有業人員(人)	1.74	1.53	1.63	1.76	1.79	1.98	-
世帯主の年齢(歳)	49.1	49.4	47.7	48.0	49.7	50.6	-
世帯主の年齢階級別構成比(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-
40歳未満(%)	21.8	31.4	30.8	24.2	13.0	9.4	0.30
40~59歳(%)	58.0	35.7	46.4	58.1	71.7	78.2	2.19
60歳以上(%)	20.2	32.9	22.8	17.8	15.2	12.4	0.38
持家率(%)	79.5	67.5	76.3	81.7	84.8	87.4	-
実収入	533,820	304,777	396,979	500,064	604,015	863,267	2.83
世帯主収入	419,435	231,025	313,205	399,406	489,632	663,909	2.87
定期収入	349,258	209,850	274,666	334,653	398,196	528,924	2.52
臨時収入・賞与	70,178	21,174	38,539	64,753	91,436	134,985	6.38
世帯主の配偶者の収入	65,332	22,396	37,996	55,491	68,164	142,613	6.37
可処分所得	434,415	262,178	335,092	413,434	489,400	671,974	2.56
消費支出	313,057	224,263	252,371	294,485	352,082	442,086	1.97
食料	74,584	59,731	65,505	73,945	80,389	93,348	1.56
住居	18,532	20,614	16,418	15,916	17,592	22,122	1.07
光熱・水道	21,164	19,327	20,044	21,081	22,127	23,243	1.20
家具・家事用品	10,980	8,190	9,049	10,659	11,425	15,579	1.90
被服及び履物	13,184	8,138	9,913	11,938	14,936	20,993	2.58
保健医療	11,506	8,692	9,630	11,028	12,443	15,736	1.81
交通・通信	49,610	35,720	40,034	47,840	58,278	66,180	1.85
教育	19,080	6,804	10,604	14,649	25,294	38,047	5.59
教養娯楽	30,527	18,277	23,206	27,905	35,993	47,253	2.59
その他の消費支出	63,890	38,770	47,969	59,523	73,606	99,584	2.57
交際費	18,179	11,897	14,347	17,340	20,617	26,694	2.24
仕送り金	8,227	2,358	3,326	6,408	9,596	19,445	8.25
非消費支出	99,405	42,599	61,887	86,631	114,615	191,294	4.49
直接税	42,479	13,798	21,785	33,118	47,590	96,105	6.97
社会保険料	56,869	28,759	40,058	53,470	66,961	95,097	3.31
黒字率(%)	27.9	14.5	24.7	28.8	28.1	34.2	-
金融資産純増率(%)	22.5	10.3	18.7	23.0	20.9	30.1	-
平均消費性向(%)	72.1	85.5	75.3	71.2	71.9	65.8	-
非消費支出/実収入(%)	18.6	14.0	15.6	17.3	19.0	22.2	-
増対率(%)	0.7	2.6	-0.2	0.7	1.3	0.0	(-0.08)
減前年(%)	0.8	2.0	0.1	0.9	1.7	0.1	(-0.06)
実質(%)	0.4	1.2	-1.1	0.3	1.1	0.5	(-0.02)
臨時収入・賞与	2.8	11.0	8.9	3.8	4.1	-1.2	(-0.79)
世帯主の配偶者の収入	-1.1	-10.9	-4.1	-1.2	-1.6	1.9	(0.80)
可処分所得	0.7	2.4	0.4	0.6	1.7	-0.3	(-0.07)
消費支出	0.5	5.6	-2.9	-0.6	2.3	-0.6	(-0.12)
非消費支出*	1.1	4.6	-2.6	1.8	0.6	1.7	(-0.13)
平均消費性向**	-0.1	2.5	-2.6	-0.9	0.4	-0.1	-
寄与度(%)	0.7	2.6	-0.2	0.7	1.3	0.0	-
実質増減率(%)	0.65	1.52	0.05	0.70	1.34	0.11	-
実収入	0.28	0.81	-0.75	0.22	0.75	0.29	-
臨時収入・賞与	0.36	0.71	0.80	0.48	0.60	-0.19	-
世帯主の配偶者の収入	-0.13	-0.92	-0.40	-0.13	-0.19	0.31	-

(注) 1 ( )内は、第 階級に対する第 階級の倍率の前年との差  
 2 \*は名目増減率  
 3 \*\*は前年とのポイント差

(3) 消費支出は第 階級及び第 階級で実質増加

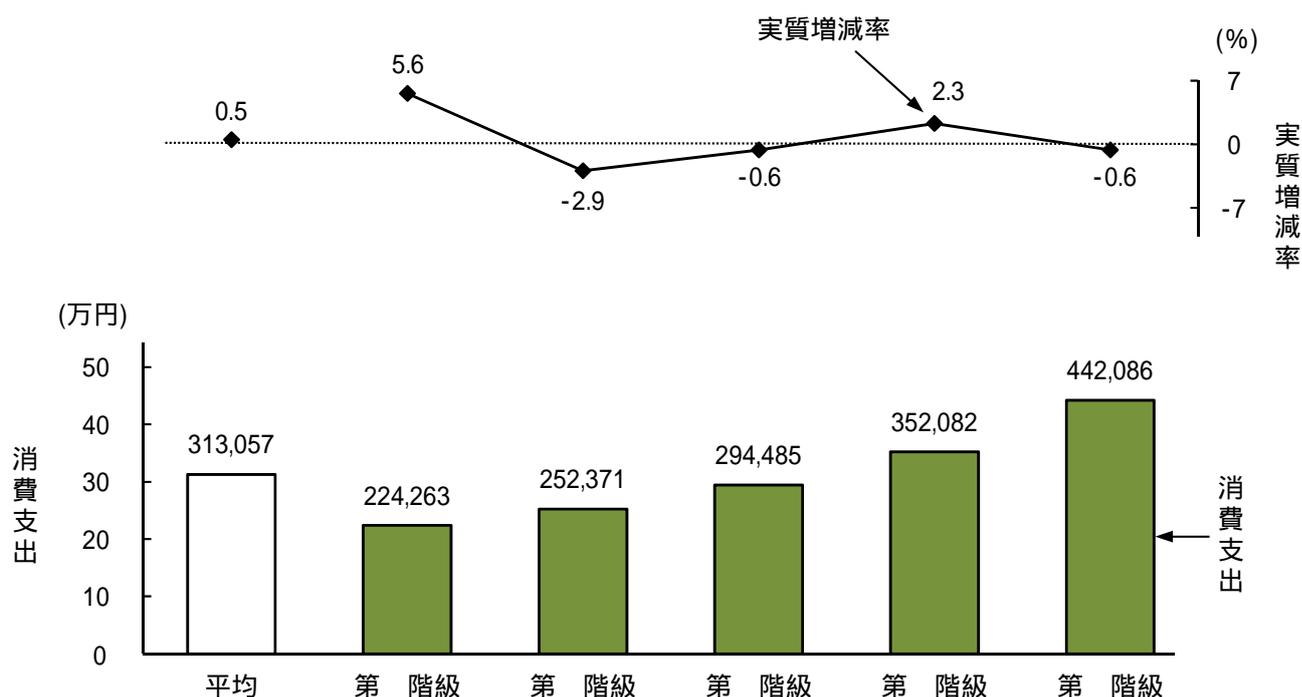
二人以上の世帯のうち勤労者世帯の消費支出は、第 階級で224,263円、第 階級で442,086円となった。

前年と比べると、第 階級で実質5.6%の増加、第 階級で実質2.3%の増加となった。一方、第 階級で実質2.9%の減少、第 階級及び第 階級で実質0.6%の減少となった。

(表 - 2 - 1, 図 - 2 - 2)

図 - 2 - 2 年間収入五分位階級別消費支出額及び対前年実質増減率

(二人以上の世帯のうち勤労者世帯) - 2017年 -



(注) 図中の消費支出の数値の単位は円である。

(4) 平均消費性向は第 階級、第 階級及び第 階級で低下

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の平均消費性向は、第 階級から第 階級までそれぞれ 85.5%、75.3%、71.2%、71.9%、65.8%となり、年間収入が高くなるにつれて低くなる傾向にある。前年と比べると、第 階級、第 階級及び第 階級で低下となった。

(表 - 2 - 1)

### 3 夫婦の就業状態別（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

#### (1) 夫のみ有業の世帯の可処分所得は実質増加，平均消費性向は低下

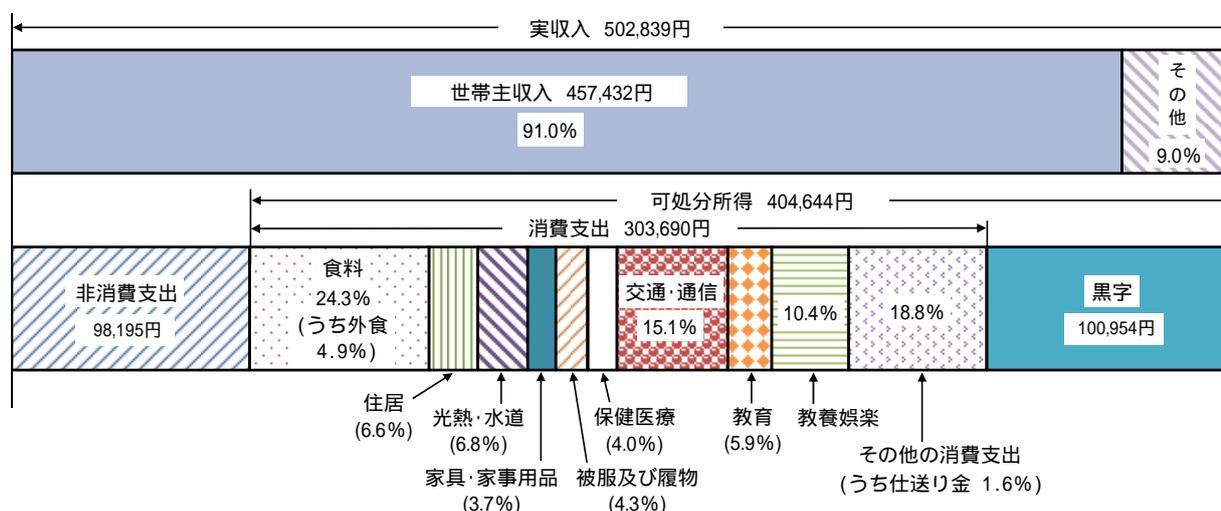
二人以上の世帯の勤労者世帯のうち夫のみ有業の世帯についてみると，実収入は502,839円で，前年に比べ実質0.4%の増加となった。また，可処分所得は404,644円で，前年と比べ実質0.5%の増加となった。

一方，消費支出は303,690円で，前年に比べ実質0.3%の減少となった。平均消費性向は75.1%で，前年差をみると0.6ポイントの低下となった。

また，黒字のうち土地家屋借金純減の額は27,807円で，前年に比べ3,612円の減少となった。

（図 - 3 - 1，表 - 3 - 1）

図 - 3 - 1 夫のみ有業の世帯の家計収支（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） - 2017年 -



- (注) 1 図中の「世帯主収入」及び「その他」の割合(%)は，実収入に占める割合である。  
 2 図中の「食料」から「その他の消費支出」までの割合(%)は，消費支出に占める割合である。

#### (2) 夫婦共働き世帯（有業者は夫婦のみ）の消費支出は実質増加

二人以上の世帯の勤労者世帯のうち夫婦共働き世帯（有業者は夫婦のみ）についてみると，実収入は608,491円で，前年に比べ実質0.6%の増加となった。また，可処分所得は497,037円で，前年に比べ実質0.6%の増加となった。

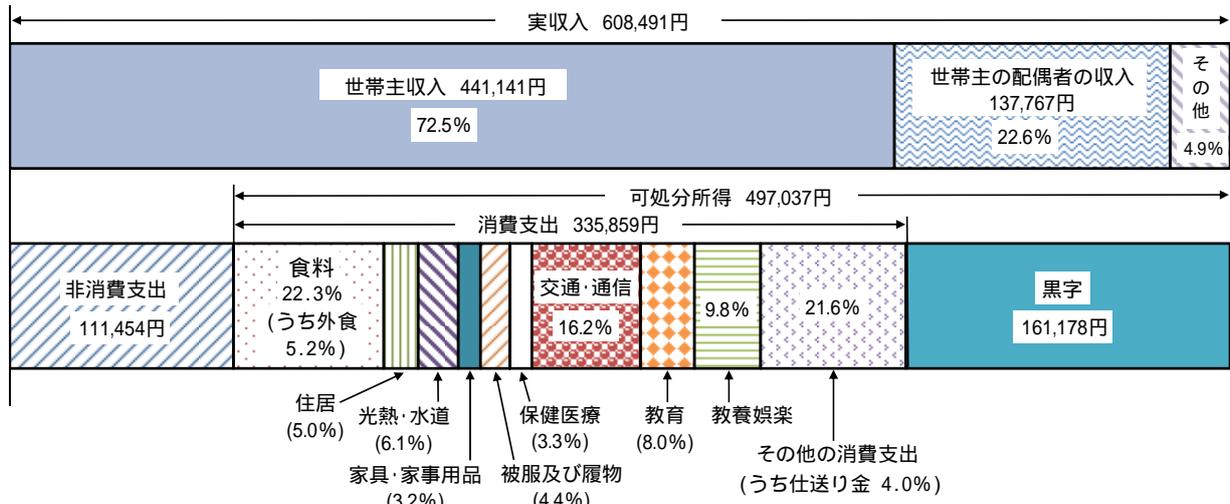
消費支出は335,859円で，前年に比べ実質0.6%の増加となった。平均消費性向は67.6%で，前年と同水準となった。

また，黒字のうち土地家屋借金純減の額は36,880円で，前年に比べ6,488円の減少となった。

なお，消費支出に占める割合を，夫のみ有業の世帯と比べると，教育は2.1ポイント高くなっている。一方，食料は2.0ポイント低くなっているものの，うち外食は0.3ポイント高くなっている。また，消費支出について夫のみ有業の世帯と比べると32,169円高くなっており，このうち教育関係費が17,698円高くなっている。

（図 - 3 - 1，図 - 3 - 2，表 - 3 - 1）

図 - 3 - 2 夫婦共働き世帯（有業者は夫婦のみ）の家計収支  
（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） - 2017年 -



(注) 1 図中の「世帯主収入」、「世帯主の配偶者の収入」及び「その他」の割合(%)は、実収入に占める割合である。  
2 図中の「食料」から「その他の消費支出」までの割合(%)は、消費支出に占める割合である。

表 - 3 - 1 夫婦の就業状態別家計収支（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

項 目	夫婦共働き世帯(有業者は夫婦のみ)			夫のみ有業の世帯		
	2016年 月平均額 (円)	2017年		2016年 月平均額 (円)	2017年	
		月平均額 (円)	対前年 実質増減率 (%)		月平均額 (円)	対前年 実質増減率 (%)
世帯人員(人)	3.44	3.41	* -0.03	3.32	3.27	* -0.05
世帯主の年齢(歳)	46.0	46.5	* 0.5	47.1	47.9	* 0.8
持家率(%)	78.4	80.4	** 2.0	73.6	76.5	** 2.9
実収入	601,524	608,491	0.6	498,019	502,839	0.4
勤め先収入	573,533	578,909	0.3	454,328	457,432	0.1
世帯主収入	434,811	441,141	0.9	454,328	457,432	0.1
世帯主の配偶者の収入	138,722	137,767	-1.3	-	-	-
可処分所得	491,058	497,037	0.6	400,280	404,644	0.5
消費支出	331,872	335,859	0.6	302,894	303,690	-0.3
食料	76,586	75,042	-2.7	73,297	73,775	0.0
住居	17,940	16,915	-5.8	19,419	20,027	3.0
光熱・水道	20,078	20,363	-1.3	20,280	20,640	-0.9
家具・家事用品	10,886	10,819	-0.1	11,223	11,357	1.7
被服及び履物	14,772	14,803	0.0	13,347	13,093	-2.1
保健医療	11,585	11,125	-4.9	11,892	12,274	2.3
交通・通信	53,646	54,455	1.2	45,345	45,972	1.1
教育	26,850	26,781	-0.9	19,431	17,916	-8.3
教養娯楽	32,995	33,082	-0.1	31,354	31,674	0.6
その他の消費支出	66,534	72,474	8.3	57,307	56,961	-1.2
うち仕送り金	10,073	13,352	31.8	5,092	4,817	-6.0
(再掲)教育関係費	39,912	42,683	*** 6.9	26,988	24,985	*** -7.4
非消費支出	110,467	111,454	*** 0.9	97,739	98,195	*** 0.5
黒字[可処分所得 - 消費支出]	159,186	161,178	**** 1.992	97,386	100,954	**** 3,568
土地家屋借金純減	43,368	36,880	**** -6,488	31,419	27,807	**** -3,612
平均消費性向(%)	67.6	67.6	** 0.0	75.7	75.1	** -0.6

(注) 1 \*は前年との差  
2 \*\*は前年とのポイント差  
3 \*\*\*は名目増減率  
4 \*\*\*\*は前年との差額(円)  
5 「その他の消費支出」及び「仕送り金」の増減率の実質化には、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。  
6 「(再掲)教育関係費」は教育のほか、学校給食、男子用学校制服、女子用学校制服、鉄道通学定期代、バス通学定期代、書斎・学習用机・椅子、「他の文房具」を除く文房具、通学用かばん及び国内遊学仕送り金を合計したものである。

# 総世帯及び単身世帯の家計収支

## 1 総世帯及び単身世帯の家計収支

### (1) 総世帯の消費支出は実質0.2%の減少となり、4年連続の減少

2017年の総世帯<sup>注</sup>（平均世帯人員2.33人，世帯主の平均年齢59.3歳）の消費支出は，1世帯当たり1か月平均243,456円で，前年に比べ名目0.4%の増加となった。また，実質では0.2%の減少と，4年連続の減少となった。

総世帯のうち勤労者世帯（平均世帯人員2.66人，世帯主の平均年齢47.1歳）の実収入は，1世帯当たり1か月平均469,722円で，前年に比べ名目1.8%の増加，実質1.2%の増加となった。

（図 - 1 - 1，表 - 1 - 1，表 - 1 - 2，表 - 1 - 3）

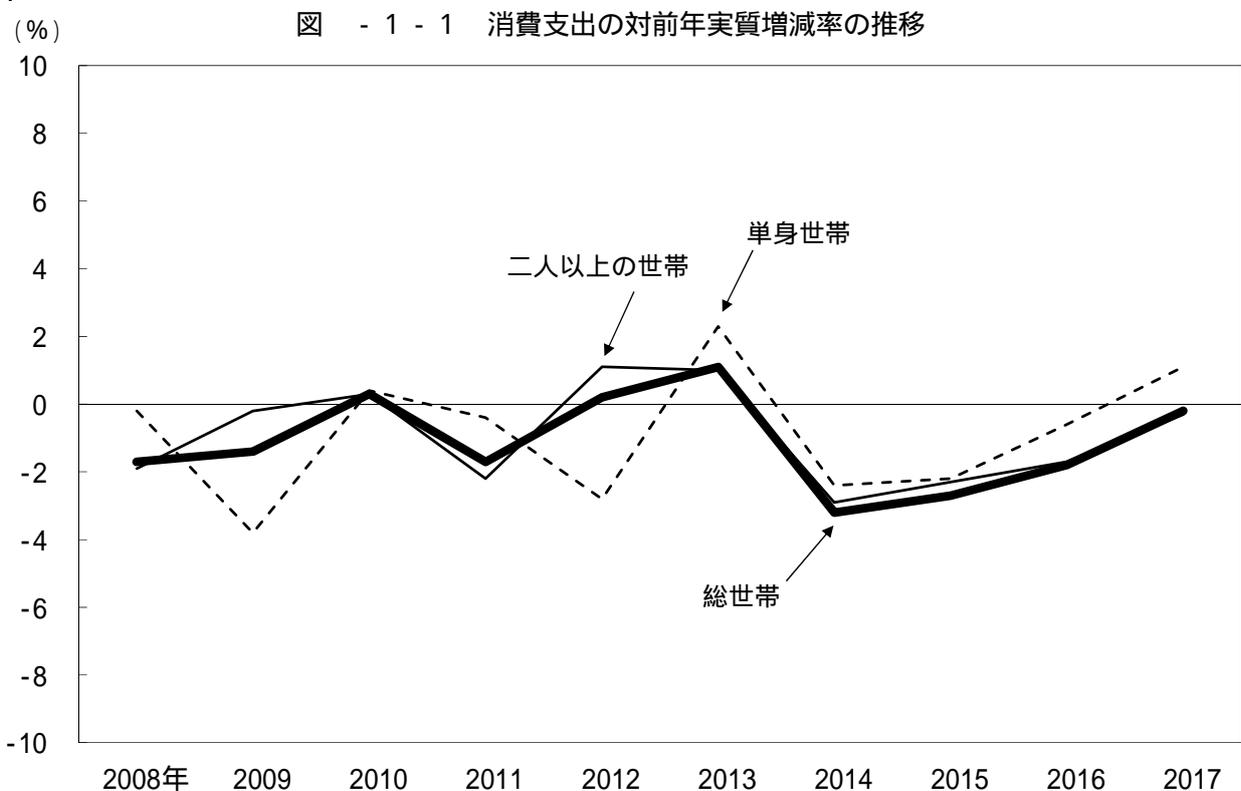
（注）総世帯とは，「二人以上の世帯」と「単身世帯」を合わせた世帯をいう。

### (2) 単身世帯の消費支出は実質1.1%の増加となり，4年ぶりの増加

単身世帯（平均年齢58.6歳）の消費支出は，1世帯当たり1か月平均161,623円で，前年に比べ名目1.7%の増加となった。また，実質では1.1%の増加と，4年ぶりの増加となった。

単身世帯のうち勤労者世帯（平均年齢42.2歳）の実収入は，1世帯当たり1か月平均317,523円で，前年に比べ名目2.8%の増加，実質2.2%の増加となった。

（図 - 1 - 1，表 - 1 - 1，表 - 1 - 2，表 - 1 - 3）



2014～2016年の総世帯の消費支出が，二人以上の世帯及び単身世帯に比べて減少幅が大きくなっていることについては，二人以上の世帯及び単身世帯の世帯構成割合が変化し，消費支出水準の低い単身世帯の割合が上昇したことによる。

表 - 1 - 1 消費支出の対前年（同期）増減率の推移

年次 四半期	総世帯			二人以上の世帯			単身世帯		
	月平均額	名目 増減率	実質 増減率	月平均額	名目 増減率	実質 増減率	月平均額	名目 増減率	実質 増減率
	(円)	(%)	(%)	(円)	(%)	(%)	(円)	(%)	(%)
2008年	261,306	-0.1	-1.7	296,932	-0.3	-1.9	171,602	1.4	-0.2
2009	253,720	-2.9	-1.4	291,737	-1.7	-0.2	162,731	-5.2	-3.8
2010	252,328	-0.5	0.3	290,244	-0.5	0.3	162,009	-0.4	0.4
2011	247,223	-2.0	-1.7	282,966	-2.5	-2.2	160,891	-0.7	-0.4
2012	247,651	0.2	0.2	286,169	1.1	1.1	156,450	-2.8	-2.8
2013	251,576	1.6	1.1	290,454	1.5	1.0	160,776	2.8	2.3
2014	251,481	0.0	-3.2	291,194	0.3	-2.9	162,002	0.8	-2.4
2015	247,126	-1.7	-2.7	287,373	-1.3	-2.3	160,057	-1.2	-2.2
2016	242,425	-1.9	-1.8	282,188	-1.8	-1.7	158,911	-0.7	-0.6
2017	243,456	0.4	-0.2	283,027	0.3	-0.3	161,623	1.7	1.1
2013年									
1～3月期	252,386	2.6	3.3	291,066	2.1	2.8	161,486	5.2	5.9
4～6	244,925	-0.5	-0.3	285,388	-0.4	-0.2	150,459	-0.4	-0.2
7～9	245,161	1.8	0.7	283,812	1.8	0.7	155,621	2.3	1.2
10～12	259,982	1.3	-0.5	301,552	2.4	0.6	164,055	-1.7	-3.4
2014年									
1～3月期	260,827	3.3	1.5	303,041	4.1	2.3	164,171	1.7	-0.1
4～6	241,022	-1.6	-5.7	282,114	-1.1	-5.2	149,277	-0.8	-4.9
7～9	241,556	-1.5	-5.3	279,214	-1.6	-5.4	157,316	1.1	-2.8
10～12	259,090	-0.3	-3.3	300,404	-0.4	-3.4	167,597	2.2	-0.9
2015年									
1～3月期	249,050	-4.5	-7.0	291,019	-4.0	-6.5	156,830	-4.5	-7.0
4～6	244,235	1.3	0.7	285,188	1.1	0.5	155,074	3.9	3.3
7～9	240,794	-0.3	-0.6	281,979	1.0	0.7	152,412	-3.1	-3.4
10～12	250,955	-3.1	-3.4	291,308	-3.0	-3.3	164,917	-1.6	-1.9
2016年									
1～3月期	241,966	-2.8	-2.9	283,879	-2.5	-2.6	153,178	-2.3	-2.4
4～6	239,416	-2.0	-1.6	280,600	-1.6	-1.2	152,760	-1.5	-1.1
7～9	234,605	-2.6	-2.1	273,841	-2.9	-2.4	152,472	0.0	0.5
10～12	249,909	-0.4	-0.8	290,432	-0.3	-0.7	165,412	0.3	-0.1
2017年									
1～3月期	239,106	-1.2	-1.6	279,278	-1.6	-2.0	155,671	1.6	1.2
4～6	240,326	0.4	-0.1	282,596	0.7	0.2	153,103	0.2	-0.3
7～9	236,637	0.9	0.1	276,106	0.8	0.0	155,068	1.7	0.9
10～12	251,573	0.7	-0.1	294,130	1.3	0.5	163,665	-1.1	-1.9

(注) 単身世帯の四半期平均結果については、時系列の安定性を重視する観点から、年平均結果とは別の推定方法を採用している。したがって、総世帯及び単身世帯の各四半期の平均値と年平均値は一致しない。

表 - 1 - 2 消費支出の費目別対前年実質増減率 - 2017年 -

項目	総世帯				二人以上の世帯				単身世帯			
	月平均額 (円)	実質 増減率 (%)	実質増減率 への寄与度 (%)	構成比 (%)	月平均額 (円)	実質 増減率 (%)	実質増減率 への寄与度 (%)	構成比 (%)	月平均額 (円)	実質 増減率 (%)	実質増減率 への寄与度 (%)	構成比 (%)
世帯数分布(抽出率調整)	10,000	(10,000)	-	-	6,741	(6,774)	-	-	3,259	(3,226)	-	-
世帯人員(人)	2.33	(2.35)	-	-	2.98	(2.99)	-	-	1.00	(1.00)	-	-
世帯主の年齢(歳)	59.3	(59.0)	-	-	59.6	(59.2)	-	-	58.6	(58.6)	-	-
持家率(%)	76.5	(75.7)	-	-	86.1	(84.9)	-	-	56.7	(56.4)	-	-
消費支出	243,456	-0.2	-0.2	100.0	283,027	-0.3	-0.3	100.0	161,623	1.1	1.1	100.0
食料	62,038	-1.0	-0.26	25.5	72,866	-0.8	-0.20	25.7	39,649	-1.1	-0.27	24.5
住居	17,900	0.4	0.03	7.4	16,555	-0.8	-0.05	5.8	20,680	2.4	0.31	12.8
光熱・水道	18,225	-0.9	-0.07	7.5	21,535	-1.0	-0.07	7.6	11,380	0.5	0.03	7.0
家具・家事用品	8,762	1.0	0.04	3.6	10,560	2.7	0.10	3.7	5,044	-5.1	-0.17	3.1
被服及び履物	9,129	-0.5	-0.02	3.7	10,806	-0.9	-0.03	3.8	5,661	1.7	0.06	3.5
保健医療	10,973	-0.2	-0.01	4.5	12,873	-1.0	-0.05	4.5	7,044	3.9	0.16	4.4
交通・通信	32,890	1.0	0.13	13.5	39,691	1.3	0.18	14.0	18,825	0.7	0.08	11.6
教育	7,459	-3.3	-0.10	3.1	11,062	-2.8	-0.11	3.9	7	-	-	0.0
教養娯楽	24,853	-2.1	-0.22	10.2	27,958	-1.1	-0.11	9.9	18,433	-4.5	-0.55	11.4
その他の消費支出	51,226	1.3	0.27	21.0	59,120	0.0	0.00	20.9	34,900	7.1	1.44	21.6

(注) 1 ( )内は、前年の実数  
 2 10大費目のうち単身世帯の教育は、支出金額が少ないことから増減率を表章していない。  
 3 「その他の消費支出」の増減率の実質化には、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

表 - 1 - 3 実収入の項目別対前年（同期）増減率の推移（勤労者世帯）

世帯区分	年次 四半期	実数 有業人員 (人)	名目増減率								(%) 実質 増減率	
			実収入	勤め先収入				世帯主の 配偶者の 収入	他の 世帯員 収入	他の経常 収入	社会保 障給 付	実収入
				世帯主 収入	定期収入	臨時収入 ・賞与	世帯主の 収入					
総	2008年	1.50	1.4	0.7	1.3	-2.3	2.4	9.2	6.4	8.2	-0.2	
	2009	1.49	-4.6	-5.0	-3.3	-13.0	0.6	-16.9	-6.2	-5.4	-3.1	
	2010	1.49	1.5	0.9	0.7	2.0	3.8	12.5	21.2	20.1	2.3	
	2011	1.49	-2.0	-1.8	-1.4	-4.4	-7.2	-8.3	6.4	8.3	-1.7	
	2012	1.51	1.2	-0.3	-0.3	-0.2	11.0	-1.0	8.5	8.5	1.2	
	2013	1.51	0.2	0.6	0.1	3.2	0.8	2.4	-7.8	-8.5	-0.3	
	2014	1.49	0.0	0.5	0.4	0.9	-1.9	-16.3	-0.9	-4.9	-3.2	
	2015	1.52	0.2	-0.8	-0.5	-2.2	5.6	-3.4	6.9	9.9	-0.8	
	2016	1.52	-1.6	-2.0	-2.3	-0.1	-0.9	7.9	-0.6	0.1	-1.5	
	2017	1.52	1.8	2.1	1.4	6.3	0.0	3.9	4.8	6.1	1.2	
世帯	2016年											
	1～3月期	1.52	-1.5	-1.4	-1.5	3.4	3.3	-14.9	-10.2	-6.9	-1.6	
	4～6	1.53	-2.5	-2.1	-2.4	-1.0	-1.6	6.6	-7.8	-7.0	-2.1	
	7～9	1.51	-2.1	-2.4	-3.5	6.1	-5.9	16.1	13.0	11.4	-1.6	
	10～12	1.52	-0.8	-1.1	-1.5	-0.2	-0.9	23.4	4.4	4.1	-1.2	
	2017年											
	1～3月期	1.51	-1.7	-1.6	-1.5	-7.9	-3.7	5.6	5.7	5.8	-2.1	
	4～6	1.51	0.1	0.7	-0.2	4.6	-8.4	-8.3	6.9	7.9	-0.4	
	7～9	1.52	3.8	4.1	3.2	10.0	1.8	22.8	0.6	5.2	3.0	
	10～12	1.53	4.2	3.9	3.4	5.1	9.9	-1.1	3.1	5.5	3.4	
2017年 月平均額 (円)	-	469,722	384,864	321,808	63,056	45,990	6,382	23,961	22,766	-		
二人以上の世帯	2008年	1.68	1.0	0.2	0.7	-2.4	3.0	9.7	8.5	8.6	-0.6	
	2009	1.67	-3.0	-3.4	-2.1	-10.0	1.4	-16.3	-7.8	-7.0	-1.5	
	2010	1.66	0.5	-0.5	-0.7	0.9	2.4	11.1	23.8	23.1	1.3	
	2011	1.66	-2.0	-1.8	-1.1	-5.5	-6.7	-7.7	5.7	7.3	-1.7	
	2012	1.68	1.6	0.2	0.3	-0.1	10.5	-1.4	5.5	6.0	1.6	
	2013	1.70	1.0	1.2	0.3	6.0	2.7	4.3	-6.2	-7.0	0.5	
	2014	1.67	-0.7	-0.2	-0.1	-0.7	-1.5	-15.9	-0.7	-3.6	-3.9	
	2015	1.73	1.1	-0.4	-0.5	0.2	7.1	-2.1	7.0	9.6	0.1	
	2016	1.74	0.2	0.2	-0.3	2.5	1.3	10.4	1.0	0.2	0.3	
	2017	1.74	1.3	1.4	1.0	3.4	-0.5	3.4	4.6	6.3	0.7	
単身世帯	2008年	1.00	3.9	3.1	4.0	-1.0	-	-	-8.3	6.3	2.3	
	2009	1.00	-9.9	-9.8	-7.2	-22.7	-	-	12.9	14.1	-8.5	
	2010	1.00	4.0	4.8	5.0	3.6	-	-	-7.0	-11.2	4.8	
	2011	1.00	-1.1	-1.5	-1.9	0.6	-	-	21.7	28.0	-0.8	
	2012	1.00	-1.3	-2.4	-2.8	-0.5	-	-	33.6	28.9	-1.3	
	2013	1.00	-0.2	0.0	0.7	-3.8	-	-	-14.1	-13.7	-0.7	
	2014	1.00	3.6	3.2	2.6	7.1	-	-	1.1	-11.2	0.3	
	2015	1.00	-1.5	-0.7	0.6	-8.5	-	-	11.5	18.1	-2.5	
	2016	1.00	-5.5	-7.0	-7.0	-6.8	-	-	-0.7	10.2	-5.4	
	2017	1.00	2.8	4.0	1.8	18.0	-	-	3.4	1.7	2.2	
2017年 月平均額 (円)	-	317,523	302,983	256,206	46,776	-	-	11,083	10,346	-		

## 2 世帯主の年齢階級別（単身世帯）

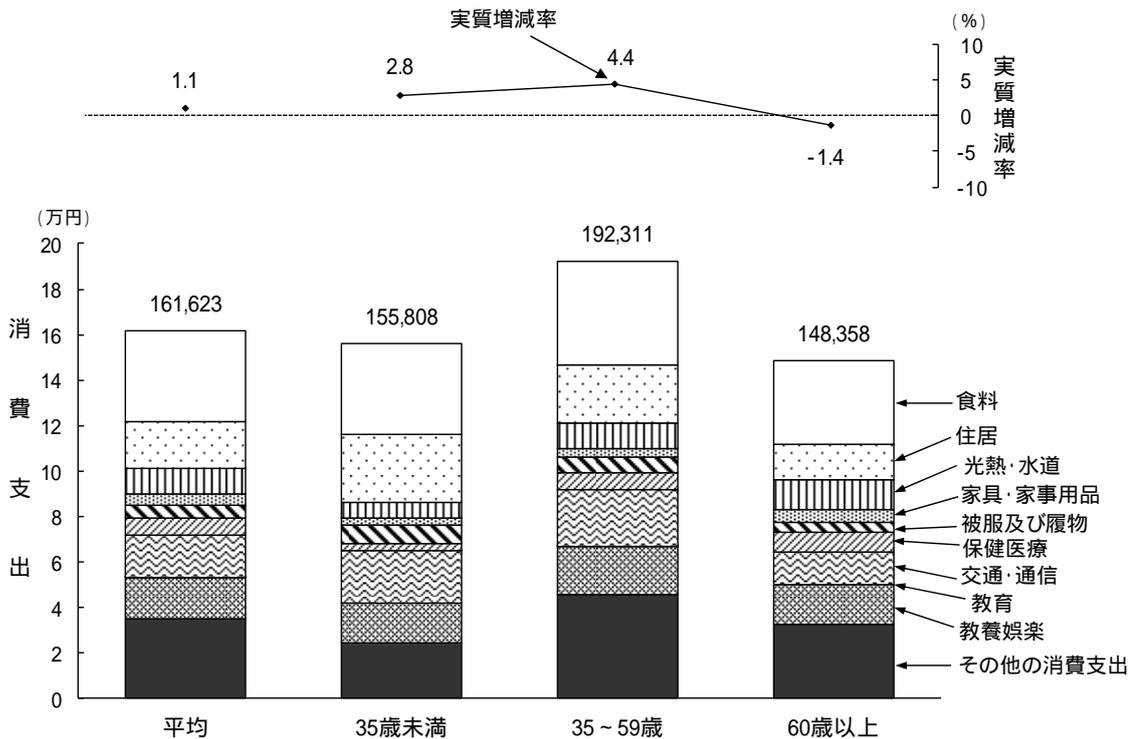
### (1) 単身世帯の消費支出は35歳未満及び35～59歳で実質増加

単身世帯の消費支出を年齢階級別にみると、35歳未満の世帯は155,808円、35～59歳の世帯は192,311円、60歳以上の世帯は148,358円となった。

前年と比べると、35～59歳の世帯で実質4.4%の増加、35歳未満の世帯で実質2.8%の増加となった。一方、60歳以上の世帯では実質1.4%の減少となった。

(図 - 2 - 1, 表 - 2 - 1)

図 - 2 - 1 年齢階級別消費支出額及び対前年実質増減率（単身世帯） - 2017年 -



(注) 図中の消費支出の数値の単位は円である。

表 - 2 - 1 年齢階級別家計支出（単身世帯） - 2017年 -

項目	平均			35歳未満			35～59歳			60歳以上		
	月平均額 (円)	実質 増減率 (%)	構成比 (%)									
世帯数分布(1万分比)	10,000	-	-	1,804	-	-	2,711	-	-	5,485	-	-
年齢(歳)	58.6	-	-	26.6	-	-	49.2	-	-	73.9	-	-
持家率(%)	56.7	-	-	2.2	-	-	44.8	-	-	80.4	-	-
消費支出	161,623	1.1	100.0	155,808	2.8	100.0	192,311	4.4	100.0	148,358	-1.4	100.0
食料	39,649	-1.1	24.5	39,510	-0.9	25.4	45,883	-0.1	23.9	36,604	-1.7	24.7
住居	20,680	2.4	12.8	29,811	-3.1	19.1	25,347	-7.6	13.2	15,372	17.3	10.4
光熱・水道	11,380	0.5	7.0	6,959	-3.4	4.5	11,191	3.1	5.8	12,928	0.1	8.7
家具・家事用品	5,044	-5.1	3.1	3,339	-5.9	2.1	3,845	-39.9	2.0	6,195	15.7	4.2
被服及び履物	5,661	1.7	3.5	7,712	1.2	4.9	6,975	11.1	3.6	4,341	-4.2	2.9
保健医療	7,044	3.9	4.4	3,627	-4.7	2.3	7,046	15.2	3.7	8,167	1.0	5.5
交通・通信	18,825	0.7	11.6	22,848	7.8	14.7	25,156	-1.8	13.1	14,370	-0.4	9.7
教育	7	-	0.0	0	-	0.0	25	-	0.0	0	-	0.0
教養娯楽	18,433	-4.5	11.4	17,155	-14.6	11.0	21,089	-3.4	11.0	17,546	-1.4	11.8
その他の消費支出	34,900	7.1	21.6	24,847	43.5	15.9	45,753	35.9	23.8	32,834	-11.4	22.1
交際費	15,803	2.7	9.8	11,780	53.7	7.6	13,558	8.9	7.1	18,232	-6.0	12.3
仕送り金	5,286	92.8	3.3	1,874	875.3	1.2	16,729	124.0	8.7	743	-39.0	0.5

(注) 1 10大費目のうち教育は、支出金額が少ないことから増減率を表章していない。

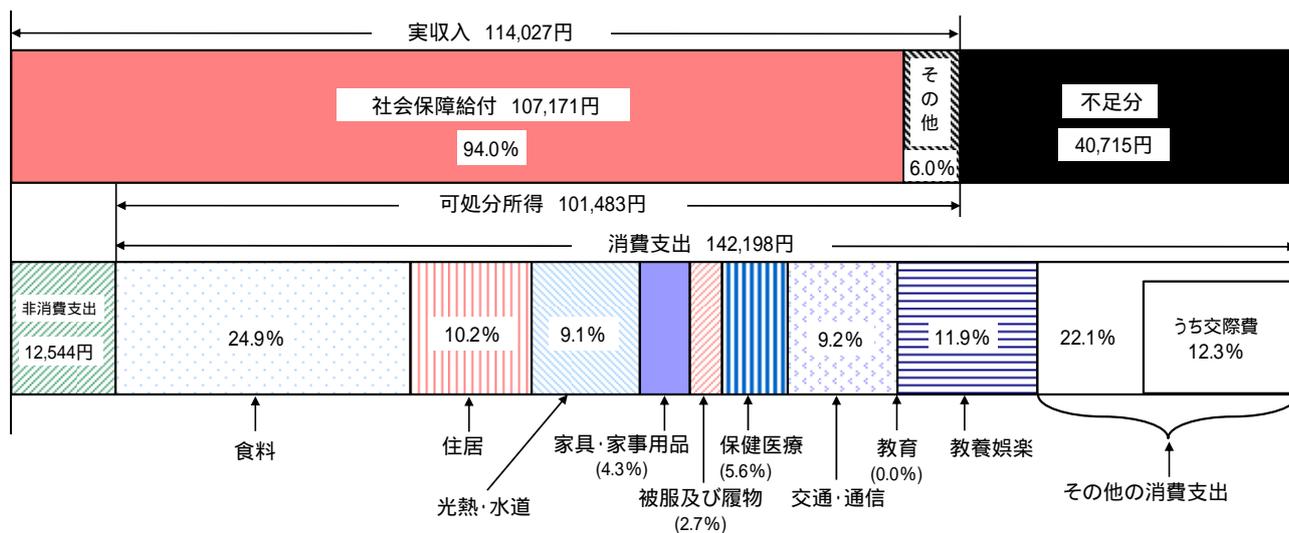
2 「その他の消費支出」、交際費及び仕送り金の増減率の実質化には、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

(2) 高齢単身無職世帯では、可処分所得及び消費支出は実質減少、平均消費性向は上昇

高齢単身無職世帯（60歳以上の単身無職世帯）の実収入は114,027円で、前年に比べ名目5.1%の減少、実質5.7%の減少となった。可処分所得は101,483円で、前年に比べ名目5.7%の減少、実質6.3%の減少となった。消費支出は142,198円で、前年に比べ名目1.2%の減少、実質1.8%の減少となった。平均消費性向は140.1%で、前年差をみると6.4ポイントの上昇となった。

(図 - 2 - 2 , 表 - 2 - 2 )

図 - 2 - 2 高齢単身無職世帯の家計収支 - 2017年 -



- (注) 1 高齢単身無職世帯とは、60歳以上の単身無職世帯である。  
 2 図中の「社会保障給付」及び「その他」の割合(%)は、実収入に占める割合である。  
 3 図中の「食料」から「その他の消費支出」の割合(%)は、消費支出に占める割合である。

表 - 2 - 2 高齢単身無職世帯の家計収支

項 目	2016年 月平均額 (円)	2017年 月平均額 (円)	対前年 名目増減率 (%)	対前年 実質増減率 (%)
年 齢 (歳)	75.3	75.3	* 0.0	-
実 収 入	120,093	114,027	-5.1	-5.7
事業・内職収入	1,570	924	-41.1	-41.5
他の経常収入	113,741	109,530	-3.7	-4.3
社会保障給付金	111,375	107,171	-3.8	-4.4
仕送り金	858	688	-19.8	-20.3
可 処 分 所 得	107,648	101,483	-5.7	-6.3
消 費 支 出	143,959	142,198	-1.2	-1.8
食 料	36,200	35,418	-2.2	-2.9
住 居	12,402	14,538	17.2	17.1
光熱・水道	12,643	12,989	2.7	0.0
家具・家事用品	5,512	6,098	10.6	11.2
被服及び履物	4,217	3,808	-9.7	-9.9
保健医療	7,967	7,936	-0.4	-1.3
交通・通信	12,480	13,148	5.4	5.1
教 育	27	0	-	-
教 養 娯 楽	17,374	16,852	-3.0	-3.4
その他の消費支出	35,137	31,412	-10.6	-11.1
諸 雑 費	15,328	13,262	-13.5	-13.8
交 際 費	19,172	17,528	-8.6	-9.1
仕 送 り 金	559	589	5.4	4.8
非 消 費 支 出	12,445	12,544	0.8	-
直 接 税	7,210	6,611	-8.3	-
社 会 保 険 料	5,213	5,819	11.6	-
エ ン ゲ ル 係 数 (%)	25.1	24.9	** -0.2	-
黒字[可処分所得 - 消費支出]	-36,311	-40,715	*** -4,404	-
金 融 資 産 純 増	-26,222	-30,212	*** -3,990	-
平 均 消 費 性 向 (%)	133.7	140.1	** 6.4	-

- (注) 1 高齢単身無職世帯とは、60歳以上の単身無職世帯である。  
2 \*は前年との差  
3 \*\*は前年とのポイント差  
4 \*\*\*は前年との差額(円)  
5 10大費目のうち教育は、支出金額が少ないことから増減率を表章していない。  
6 「その他の消費支出」、交際費及び仕送り金の増減率の実質化には、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

## 家計調査結果の公表時期について

家計調査の結果には、家計収支編と貯蓄・負債編があります。  
公表時期は、原則として以下のとおりです。

### 家計収支編

#### 月平均結果（二人以上の世帯について）

原則として調査月の翌々月上旬

次回は、2018年1月分結果を2018年3月9日に公表する予定です。

#### 四半期平均結果（総世帯・二人以上の世帯・単身世帯について）

四半期ごとの調査最終月の翌々月上旬

次回は、2018年1～3月期平均結果を2018年5月8日に公表する予定です。

#### 年平均結果（総世帯・二人以上の世帯・単身世帯について）

調査年の翌年2月上旬

次回は、2018年平均結果を2019年2月8日に公表する予定です。

### 貯蓄・負債編

#### 四半期結果（二人以上の世帯について）

四半期ごとの調査最終月の4か月後（10～12月期平均結果を除く。）

次回は、2017年10～12月期平均結果を2018年5月18日に公表する予定です。

#### 年平均結果（二人以上の世帯について）

調査年の翌年5月

次回は、2017年平均結果を2018年5月18日に公表する予定です。

## <問合せ先>

家計調査の  
最新情報はこちら！

家計調査

検索

総務省 統計局 統計調査部 消費統計課 審査発表係

(電 話) 03 - 5273 - 1174

(FAX) 03 - 5273 - 1495

#### ・家計調査ホームページ

<http://www.stat.go.jp/data/kakei/index.htm>

Family Income and Expenditure Survey (in English)

<http://www.stat.go.jp/english/data/kakei/index.htm>

\* この冊子は、次のURLからダウンロードできます。

<http://www.stat.go.jp/data/kakei/sokuhou/nen/index.htm>

#### ・政府統計の総合窓口（e-Stat）

<https://www.e-stat.go.jp/>

Portal Site of Official Statistics of Japan (in English)

<https://www.e-stat.go.jp/en/>

・結果の概要は、統計メールニュースでも配信しています。

メールニュースのお申込みは、統計局ホームページから。

<http://www.stat.go.jp/>

・統計データを引用・転載する場合には、出典（府省名，統計調査名）の表記をお願いします。